

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月26日
【事業年度】	第107期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
【会社名】	株式会社ショーワ
【英訳名】	SHOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉 山 伸 幸
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554 1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 口 誠
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554 1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 口 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準		
	移行日	第106期	第107期
決算年月	2013年4月1日	2014年3月	2015年3月
売上収益 (百万円)	-	271,021	266,407
税引前利益 (百万円)	-	12,395	18,222
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	-	6,044	11,570
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	15,814	15,116
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	78,965	92,613	105,299
総資産額 (百万円)	172,983	183,709	198,137
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,039.47	1,219.13	1,386.13
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	79.57	152.32
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.7	50.4	53.1
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	-	7.0	11.7
株価収益率 (倍)	-	14.3	8.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	25,224	13,412
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	10,155	10,408
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	13,042	3,531
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	25,459	26,829	27,194
従業員数 (人)	12,571	12,627	12,655
(外、平均臨時雇用者数)	(2,491)	(2,845)	(2,919)

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第107期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

回次	日本基準				
	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	233,381	215,889	232,962	272,794	268,490
経常利益 (百万円)	8,062	7,330	13,916	21,521	18,425
当期純利益 (百万円)	122	2,549	7,984	6,860	11,651
包括利益 (百万円)	473	1,207	16,463	18,788	17,194
純資産額 (百万円)	82,753	81,010	92,280	103,006	121,284
総資産額 (百万円)	158,340	155,540	157,858	179,417	198,708
1株当たり純資産額 (円)	892.75	884.61	1,026.54	1,176.28	1,406.39
1株当たり当期純利益 (円)	1.62	33.57	105.10	90.32	153.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	43.2	49.4	49.8	53.8
自己資本利益率 (%)	0.2	3.8	11.0	8.2	11.9
株価収益率 (倍)	380.6	20.3	9.5	12.6	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,557	9,720	21,066	26,966	13,273
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,340	717	7,481	11,258	10,269
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,572	1,870	13,157	12,615	3,531
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,846	20,618	20,691	24,794	27,194
従業員数 (人)	11,307	13,020	12,571	12,627	12,655
(外、平均臨時雇用者数)	(2,622)	(2,579)	(2,491)	(2,845)	(2,919)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第107期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	114,997	107,165	110,240	111,123	103,373
経常利益 (百万円)	1,657	5,254	8,327	10,862	8,849
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,283	4,883	8,495	5,257	9,507
資本金 (百万円)	12,698	12,698	12,698	12,698	12,698
発行済株式総数 (株)	76,020,019	76,020,019	76,020,019	76,020,019	76,020,019
純資産額 (百万円)	50,469	54,359	61,782	65,388	74,672
総資産額 (百万円)	99,796	99,388	101,162	107,966	109,471
1株当たり純資産額 (円)	664.36	715.56	813.28	860.76	982.97
1株当たり配当額 (円)	-	10.00	26.00	28.00	37.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(12.00)	(14.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	16.89	64.28	111.83	69.21	125.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	54.7	61.1	60.6	68.2
自己資本利益率 (%)	-	9.3	14.6	8.3	13.6
株価収益率 (倍)	-	10.6	9.0	16.4	9.7
配当性向 (%)	-	15.6	23.3	40.5	29.6
従業員数 (人)	3,274	3,260	3,174	3,101	2,775
(外、平均臨時雇用者数)	(430)	(247)	(288)	(323)	(424)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、第103期については1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 第103期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

- 1938年10月 昭和航空精機株式会社を東京都板橋区において設立。航空機部品の製造開始。
- 1946年8月 本社を東京都王子区(現・北区)に移転し、商号を株式会社昭和製作所と変更し、自動車用部品の製造開始。
- 1953年4月 ショックアブソーバの製造開始。
- 1964年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1965年4月 埼玉工場新設。
- 1969年8月 本社を東京都中央区に移転。
- 1974年12月 浅羽工場新設。
- 1978年3月 インドネシアに合弁会社ピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリングを設立(現・連結子会社)。
- 1981年11月 ブラジルに合弁会社ショーワ・ド・ブラジル・リミターダを設立(現・連結子会社)。
- 1985年11月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 1986年11月 米国に合弁会社サンベリー・コンポーネント・インダストリーズ・インコーポレイテッドを設立。
- 1990年8月 栃木研究所(現・栃木開発センター)新設。
- 1991年10月 本社を埼玉県行田市に移転。
- 1993年4月 精機技研工業株式会社(御殿場工場、秦野工場)と合併し、同時に商号を株式会社ショーワと変更。パワーステアリングの製造が加わる。合併により米国の子会社、ブランチェスター・エフシーエム・インコーポレイテッドの株式を取得。
- 1993年4月 タイに合弁会社サミット・ショーワ・マニファクチャリング・カンパニー・リミテッドを設立(現・連結子会社)。
- 1994年4月 米国の子会社3社(ショーワ・アメリカン・インコーポレイテッド、サンベリー・コンポーネント・インダストリーズ・インコーポレイテッド、ブランチェスター・エフシーエム・インコーポレイテッド)が合併、同時に商号をアメリカン・ショーワ・インコーポレイテッドと変更(現・連結子会社)。
- 1994年11月 中国に合弁会社広州昭和減震器有限公司(現・広州昭和自動車部品有限公司)を設立(現・連結子会社)。
- 1994年12月 熊本県下益城郡豊野村(現・宇城市)に株式会社九州ショーワを設立(現・連結子会社)。
- 1995年9月 イギリスにショーワ・ユー・ケー・リミテッドを設立(現・連結子会社)。
- 1996年3月 中国に合弁会社四川寧江昭和減震器有限公司(現・成都寧江昭和自動車部品有限公司)を設立。
- 1998年1月 カナダにショーワ・カナダ・インコーポレイテッドを設立(現・連結子会社)。
- 1998年3月 株式会社大山精工(現・株式会社ショーワ精工)を買収(現・連結子会社)。
- 2002年2月 中国に上海昭和自動車部品有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 2006年6月 タイにショーワ・オートパーツ(タイランド)・カンパニー・リミテッドを設立(現・連結子会社)。
- 2006年10月 インドにショーワ・インディア・プライベート・リミテッドを設立(現・連結子会社)。
- 2009年4月 御殿場新工場新設(第1工場、旧工場を第2工場とする)。
- 2009年4月 タイにショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッドを設立(現・連結子会社)。
- 2011年5月 マシノ・オートパーツ・カンパニー・リミテッド(現・ショーワ・オートパーツ・ベトナム・カンパニー・リミテッド)を出資持分追加取得により子会社化(現・連結子会社)。
- 2012年8月 インドネシアにピー・ティー・ショーワ・オートパーツ・インドネシアを設立(現・連結子会社)。
- 2013年3月 メキシコにショーワ・オートパーツ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイを設立(現・連結子会社)。
- 2013年7月 中国に武漢昭和自動車部品制造有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 2014年9月 中国に昭和自動車部品研究開発(広州)有限公司を設立。
- 2014年12月 台湾に台湾昭和貿易股份有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社並びに子会社21社及び関連会社3社で構成され、二輪・汎用事業、四輪事業、ステアリング事業、ガススプリング事業及びその他からなっており、主に二輪車用・四輪車用部品及びポート用部品の製造販売等の事業活動を行っています。

また、その他の関係会社1社(本田技研工業株式会社：輸送用機械器具の製造販売)とは継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

(二輪・汎用事業)

主要な製品は、二輪車用ショックアブソーバ、船外機用パワーチルトトリム、トリムシリンダです。

主な会社
株式会社ショーワ
アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド
ショーワ・インダストリア・エ・コメルシオ・リミターダ
ショーワ・ド・ブラジル・リミターダ
ショーワ・インディア・プライベート・リミテッド
ショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッド
ショーワ・オートパーツ・ベトナム・カンパニー・リミテッド
ショーワ・オートパーツ(タイランド)・カンパニー・リミテッド
ピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリング
サミット・ショーワ・マニファクチャリング・カンパニー・リミテッド

(四輪事業)

主要な製品は、四輪車用ショックアブソーバ、プロペラシャフト、オートマチックトランスミッション部品、デフレキシブルギヤ、その他駆動系部品です。

主な会社
株式会社ショーワ
株式会社九州ショーワ
株式会社ショーワ精工
アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド
ショーワ・カナダ・インコーポレイテッド
ショーワ・インダストリア・エ・コメルシオ・リミターダ
ショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッド
ピー・ティー・ショーワ・オートパーツ・インドネシア
ピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリング
サミット・ショーワ・マニファクチャリング・カンパニー・リミテッド
上海昭和汽車配件有限公司
武漢昭和汽車零部件制造有限公司
広州昭和汽車零部件有限公司
成都寧江昭和汽車零部件有限公司(持分法適用会社)
ショーワ・ユー・ケー・リミテッド

(ステアリング事業)

主要な製品は、電動パワーステアリング、油圧パワーステアリング、CVTポンプです。

主な会社
株式会社ショーワ
株式会社九州ショーワ
アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド
ショーワ・カナダ・インコーポレイテッド
ショーワ・オートパーツ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ
ショーワ・インドア・プライベート・リミテッド
ショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッド
ショーワ・オートパーツ(タイランド)・カンパニー・リミテッド
広州昭和汽車零部件有限公司
成都寧江昭和汽車零部件有限公司(持分法適用会社)
ショーワ・ユー・ケー・リミテッド

(ガススプリング事業)

主要な製品は、ガススプリングです。

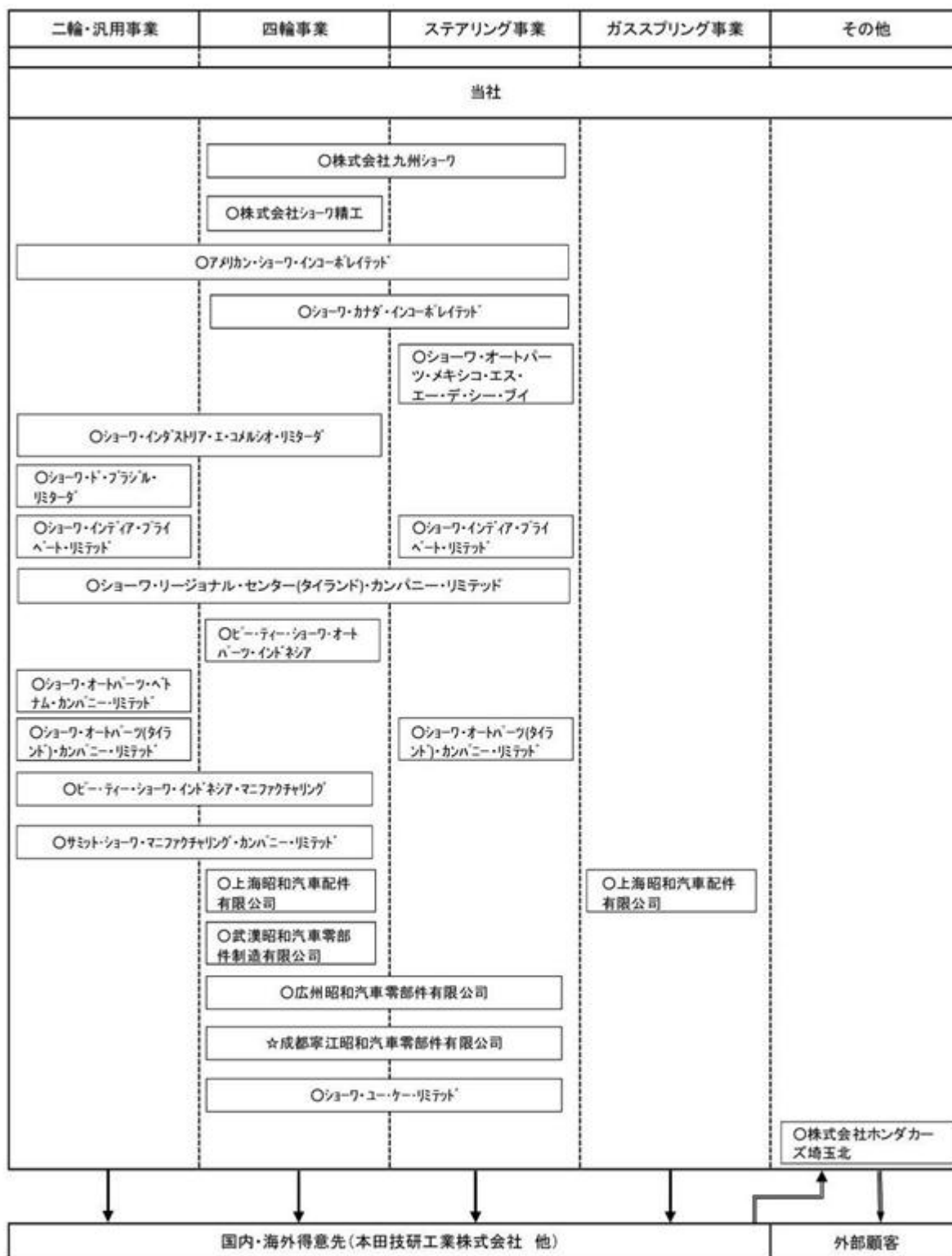
主な会社
株式会社ショーワ 上海昭和汽車配件有限公司

その他

自動車販売等及び製造機械設備の製造販売を行っています。

主な会社
株式会社ショーワ 株式会社ホンダカーズ埼玉北

関係会社と主要な事業の内容を系統図で示すと次のとおりです。



1. → : 製品の販売
2. ⇨ : 自動車販売等
3. ○ : 連結子会社
4. ☆ : 持分法適用会社
5. 上記のほか、非連結(持分法非適用)子会社として、昭和汽車零部件研究開発(広州)有限公司及び台湾昭和貿易股份有限公司があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ビー・ティー・ ショーワ・インド ネシア・マニファ クチャリング (注)2	インドネシア チカラ	百万ルピア 13,901	二輪・汎用事業、四輪事 業	55.0	なし	なし	当社より二輪車用・四輪 車用部品及び二輪車用・ 四輪車用部品の製造設備 を仕入れています。	なし
アメリカン・ ショーワ・イン コーポレイテッド (注)2、5	アメリカ オハイオ州	百万米ドル 85	四輪事業、ステアリング 事業、二輪・汎用事業	100.0	有り	なし	当社より二輪車用・四輪 車用部品並びに二輪車 用・四輪車用部品の製造 設備を仕入れています。	なし
ショーワ・ド・ブ ラジル・リミター ダ	ブラジル マナウス	百万レアル 53	二輪・汎用事業	70.0	有り	なし	当社より二輪車用部品及 び二輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
株式会社九州 ショーワ	熊本県 宇城市	百万円 50	四輪事業、ステアリング 事業	100.0	有り	なし	当社が四輪車用部品を仕 入れています。	有り
サミット・ショー ワ・マニファク チャリング・カン パニー・リミテッ ド	タイ チョンブリ	百万バーツ 160	二輪・汎用事業、四輪事 業	53.0	有り	なし	当社より二輪車用・四輪 車用部品及び二輪車用・ 四輪車用部品の製造設備 を仕入れています。	なし
ショーワ・カナ ダ・インコーポレ イテッド (注)2	カナダ オンタリオ州	百万米ドル 12	ステアリング事業、四輪 事業	100.0	有り	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
ショーワ・インダ ストリア・エ・コ メルシオ・リミ ターダ (注)4	ブラジル サンパウロ	百万レアル 2	四輪事業、二輪・汎用事 業	100.0 〔99.6〕	有り	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
株式会社ショーワ 精工	神奈川県 秦野市	百万円 20	四輪事業	100.0	なし	なし	当社が四輪車用部品を仕 入れています。	なし
広州昭和自動車零 件有限公司 (注)2	中国 広州	百万人民元 480	四輪事業、ステアリング 事業	62.5	有り	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
ショーワ・ユー・ ケー・リミテッド (注)2	イギリス ウェールズ	百万ポンド 5	四輪事業、ステアリング 事業	100.0	有り	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
上海昭和汽车配件 有限公司 (注)2	中国 上海	百万人民元 164	ガススプリング事業、四 輪事業	100.0	有り	有り	当社が四輪車用部品を仕 入れ、当社より四輪車用 部品の製造設備を仕入れ ています。	なし
ショーワ・イン ディア・プライ ベート・リミテッ ド (注)2、4	インド ハリヤナ州	百万ルピー 2,692	二輪・汎用事業、ステア リング事業	100.0 〔0.1〕	なし	なし	当社より二輪車用・四輪 車用部品及び二輪車用・ 四輪車用部品の製造設備 を仕入れています。	なし
ショーワ・オート パーツ(タイラン ド)・カンパニー・ リミテッド (注)2	タイ チョンブリ	百万バーツ 800	二輪・汎用事業、ステア リング事業	76.0	有り	なし	当社より二輪車用・四輪 車用部品及び二輪車用・ 四輪車用部品の製造設備 を仕入れています。	なし
ショーワ・オート パーツ・ベトナ ム・カンパニー・ リミテッド (注)2	ベトナム ハノイ	百万ドン 92,936	二輪・汎用事業	91.6	有り	なし	当社より二輪車用部品及 び二輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
株式会社ホンダ カーズ埼玉北	埼玉県 熊谷市	百万円 30	その他	100.0	有り	なし	自動車販売等を行ってい ます。	なし

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ショーワ・リー ジョナル・セン ター(タイラン ド)・カンパニー リミテッド	タイ チョンブリ	百万バーツ 63	二輪・汎用事業、ステア リング事業、四輪事業	100.0	有り	なし	当社が二輪車用部品及び 四輪車用部品を仕入れて います。	なし
ビー・ティー・ ショーワ・オート パーツ・インドネ シア (注)2	インドネシア ブカシ	百万ルピア 210,164	四輪事業	100.0	有り	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
ショーワ・オート パーツ・メキシ コ・エス・エー・ デ・シー・パイ (注)2	メキシコ グアナファト 州	百万ペソ 812	ステアリング事業	100.0	有り	なし	当社は、当該会社の増資 の引き受けを行っています。	なし
武漢昭和汽車零 部件制造有限公司	中国 武漢	百万人民元 40	四輪事業	100.0	有り	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
(持分法適用関連会 社) 成都寧江昭和汽車 零部件有限公司	中国 成都	百万人民元 78	四輪事業、ステアリング 事業	50.0	有り	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
その他2社								
(その他の関係会 社) 本田技研工業株式 会社 (注)3	東京都 港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動 機、農機具その他一般機 械器具の製造及び販売	(33.5)	なし	なし	当社製品を販売していま す。	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄は、その他の関係会社を除きセグメントの名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当しています。

3. 有価証券報告書を提出しています。

4. 議決権の所有割合の〔 〕内数字は内数で、間接所有割合です。

5. 連結財務諸表の売上収益に占める連結子会社の売上収益(連結会社相互間の内部取引を除く)の割合が10%を超える当該連結子会社の主要な損益情報等は次のとおりです。

アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド

(1) 売上収益	69,914百万円
(2) 税引前利益	2,775百万円
(3) 当期利益	2,009百万円
(4) 資本合計	15,514百万円
(5) 資産合計	26,753百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
二輪・汎用事業	6,390	(1,789)
四輪事業	3,230	(713)
ステアリング事業	2,388	(327)
ガススプリング事業	225	(72)
報告セグメント計	12,233	(2,901)
その他	251	(4)
全社(共通)	171	(14)
合計	12,655	(2,919)

(注) 1. 従業員数は就業人員です。

2. 従業員数欄の()内数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員です。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めています。

3. 全社(共通)には、管理部門に所属している従業員数を記載しています。

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,775(424)	41.4	16.9	6,746,783

セグメントの名称	従業員数(人)	
二輪・汎用事業	639	(142)
四輪事業	862	(115)
ステアリング事業	1,034	(149)
ガススプリング事業	3	(-)
報告セグメント計	2,538	(406)
その他	66	(4)
全社(共通)	171	(14)
合計	2,775	(424)

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

2. 従業員数欄の()内数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員です。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めています。

3. 全社(共通)には、管理部門に所属している従業員数を記載しています。

4. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、326人減少していますが、その主な理由は、特別早期退職制度を実施したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ショーワ労働組合と称し、2015年3月31日現在の組合員数は2,518人です。

また、同組合は、その上部団体である全国本田労働組合連合会を通じて、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しており、当社との労使関係は安定しています。

なお、連結子会社の労働組合の状況については特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）を取り巻く経済情勢は、景気は、中国では拡大テンポは一段と緩やかになっているものの、日本では緩やかな回復基調が続き、米国では着実に回復し、総じて世界全体では緩やかに回復しました。

自動車市場におきましては、日本では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により生産、販売ともに減少しましたが、北米、中国及び欧州では市場が好調に推移しました。

こうした情勢のもと、当社グループは中長期方針に基づき、安定生産基盤の構築、事業再編や最適生産アロケーション、新技術や新製品の開発及びコモディティ化への対応等基盤技術の強化、最適調達によるコスト競争力の向上等の施策を推進してまいりました。

当連結会計年度の売上収益につきましては、四輪車用製品及びステアリング製品の販売が減少し、2,664億7百万円（前連結会計年度比 1.7%減）となりました。また、営業利益は事業所再編費用、製品保証引当金繰入額及び独占禁止法関連損失が減少したため、159億7千8百万円（前連結会計年度比 36.5%増）となり、税引前利益は182億2千2百万円（前連結会計年度比 47.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は115億7千万円（前連結会計年度比 91.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っています。

<二輪・汎用事業>

二輪車用製品の販売は前連結会計年度に比べ、主にアジアにおける販売の増加により、全体で増加しました。

この結果、二輪・汎用事業の売上収益は、814億4千9百万円（前連結会計年度比 5.0%増）となり、営業利益は、88億3千1百万円（前連結会計年度比 12.3%増）となりました。

<四輪事業>

四輪車用製品の販売は前連結会計年度に比べ、主に日本及び南米における販売の減少により、全体で減少しました。

この結果、四輪事業の売上収益は、960億3千9百万円（前連結会計年度比 2.0%減）となり、営業利益は、39億7千1百万円（前連結会計年度は営業損失5億8千4百万円）となりました。

<ステアリング事業>

ステアリング製品の販売は前連結会計年度に比べ、主に日本及びアジアにおける販売の減少により、全体で減少しました。

この結果、ステアリング事業の売上収益は、743億8千万円（前連結会計年度比 6.6%減）となり、営業利益は、31億4千4百万円（前連結会計年度比 8.2%減）となりました。

<ガススプリング事業>

ガススプリング製品の販売は前連結会計年度に比べ、主に中国における販売の増加により、全体で増加しました。

この結果、ガススプリング事業の売上収益は、29億5千2百万円（前連結会計年度比 5.6%増）となり、営業損失は、1億2千2百万円（前連結会計年度は営業利益4百万円）となりました。

その他

その他の売上収益は、115億8千5百万円（前連結会計年度比 11.3%減）となり、営業利益は、5億6千9百万円（前連結会計年度比 43.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、271億9千4百万円となり前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により得られた資金は、134億1千2百万円となり、前連結会計年度に比べ118億1千2百万円減少しました。これは主に製品保証引当金の減少及び特別退職金の支払額によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により使用した資金は、104億8百万円となり、前連結会計年度に比べ2億5千2百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により使用した資金は、35億3千1百万円となり、前連結会計年度に比べ95億1千1百万円減少しました。これは主に短期有利子負債の純増減額の増加によるものです。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。)により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、次のとおりです。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

要約連結貸借対照表(日本基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産	96,039	107,878
固定資産		
有形固定資産	64,831	71,224
無形固定資産	2,819	3,014
投資その他の資産	15,727	16,590
固定資産合計	83,377	90,829
資産合計	179,417	198,708
負債の部		
流動負債	61,168	60,592
固定負債	15,242	16,830
負債合計	76,410	77,423
純資産の部		
株主資本	89,499	105,562
その他の包括利益累計額	141	1,275
少数株主持分	13,648	14,445
純資産合計	103,006	121,284
負債純資産合計	179,417	198,708

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）
要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	272,794	268,490
売上原価	224,600	220,397
売上総利益	48,194	48,092
販売費及び一般管理費	27,986	31,718
営業利益	20,207	16,374
営業外収益	1,916	2,833
営業外費用	602	782
経常利益	21,521	18,425
特別利益	871	2,347
特別損失	9,839	1,016
税金等調整前当期純利益	12,553	19,756
法人税等	2,684	5,221
少数株主損益調整前当期純利益	9,869	14,534
少数株主利益	3,008	2,882
当期純利益	6,860	11,651

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,869	14,534
その他の包括利益	8,919	2,660
包括利益	18,788	17,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,108	13,727
少数株主に係る包括利益	4,680	3,466

要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
株主資本合計		
期首残高	84,911	89,499
当期首残高調整	-	2,721
当期変動額	4,587	13,342
期末残高	89,499	105,562
その他包括利益		
期首残高	6,928	141
当期変動額	6,787	1,416
期末残高	141	1,275
少数株主持分		
期首残高	14,297	13,648
当期変動額	648	797
期末残高	13,648	14,445
資本合計	103,006	121,284

要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,966	13,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,258	10,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,615	3,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	892
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,055	365
現金及び現金同等物の期首残高	20,691	24,794
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額	1,046	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額	-	2,034
現金及び現金同等物の期末残高	24,794	27,194

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(日本基準)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しています。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を固定負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を固定負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、固定負債が8,024百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が583百万円減少し、1株当たり純資産額は、7.67円減少しています。

なお、その他の包括利益累計額には、在外子会社の退職給付債務調整額を含めて表示しています。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社12社及び持分法適用関連会社3社については、12月31日現在の財務諸表または仮決算による財務諸表を使用していましたが、当連結会計年度より、3月31日現在の財務諸表または仮決算による財務諸表を使用する方法に変更しています。これにより、すべての連結子会社及び持分法適用関連会社の財務諸表は、当連結会計年度の末日現在のものを使用しています。この変更に伴う2014年1月1日から2014年3月31日の3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しています。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、各制度ごとに支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の固定負債が2,609百万円減少し、利益剰余金が2,721百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微です。

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した場合の連結財務諸表における、これらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 31. IFRSの初度適用」を参照してください。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（開発費の資産計上）

日本基準では、開発費を発生時に全額費用処理していましたが、IFRSでは、無形資産の要件を満たしている一部の開発費を資産計上しています。この結果、IFRSでは日本基準に比べて、連結財政状態計算書の「無形資産」が661百万円増加し、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」が257百万円減少しています。

（有給休暇等に係る負債の計上）

IFRSにおいては、累積有給休暇に係る負債や永年勤続表彰制度による従業員給付債務を負債として認識しています。この結果、連結財政状態計算書の「短期従業員給付」が1,840百万円、「長期従業員給付」が410百万円増加しています。

（退職給付）

日本基準では、確定給付制度に係る数理計算上の差異について、当期発生額のうち費用処理されていない部分を「その他の包括利益」として認識していますが、IFRSでは、数理計算上の差異は発生時に「その他包括利益」を通じて、直ちに「利益剰余金」に振替えています。過去勤務費用については、日本基準では「その他の包括利益累計額」として認識していますが、IFRSでは純損益で認識しています。

また、確定給付制度に係る数理計算上の仮定が相違するため、IFRSでは、連結財政状態計算書の「長期従業員給付」が320百万円減少し、非流動資産の「その他」が136百万円増加し、また、「利益剰余金」が3,800百万円減少し、「その他の資本の構成要素」が4,258百万円増加しています。

（繰延税金資産及び負債における一時差異及び回収可能性の検討）

財政状態計算書の調整に伴い、一時差異が発生しており、また繰延税金資産の回収可能性を考慮した結果、連結財政状態計算書の「繰延税金資産」が122百万円、「繰延税金負債」が686百万円増加しています。また、連結損益計算書の「法人所得税」が725百万円減少しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前期比(%)
二輪・汎用事業 (百万円)	82,668	4.5
四輪事業 (百万円)	98,311	0.3
ステアリング事業 (百万円)	79,242	2.8
ガススプリング事業 (百万円)	2,664	15.1
報告セグメント計 (百万円)	262,885	0.2
その他 (百万円)	12,232	4.2
合計 (百万円)	275,118	0.0

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっており、セグメント内及びセグメント間の内部取引については消去していません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
二輪・汎用事業	81,445	3.1	6,446	0.1
四輪事業	95,767	2.7	8,575	3.1
ステアリング事業	74,292	8.2	6,638	1.3
ガススプリング事業	2,935	0.8	238	6.7
報告セグメント計	254,440	2.6	21,898	1.7
その他	11,088	17.6	616	44.7
合計	265,528	3.4	22,514	3.8

(注) 1. セグメント内及びセグメント間の内部取引については消去していません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前期比(%)
二輪・汎用事業 (百万円)	81,449	5.0
四輪事業 (百万円)	96,039	2.0
ステアリング事業 (百万円)	74,380	6.6
ガススプリング事業 (百万円)	2,952	5.6
報告セグメント計 (百万円)	254,821	1.2
その他 (百万円)	11,585	11.3
合計 (百万円)	266,407	1.7

(注) 1. セグメント内及びセグメント間の内部取引については消去しています。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業株式会社	40,880	15.1	26,700	10.0
ホンダオブアメリカマニュファクチャ リング・インコーポレーテッド	27,478	10.1	35,436	13.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、中長期方針に基づいて、重要課題である「メガサプライヤー等とのグローバル競争」に対応すべく、安定生産基盤の構築、事業再編や最適生産アロケーション、新技術や新製品の開発及びコモディティ化への対応等基盤技術の強化、最適調達によるコスト競争力の向上等の施策を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 市場変動による影響

当社グループの当連結会計年度の「二輪・汎用」「四輪」「ステアリング」「ガススプリング」の各事業は、当社グループが得意先に製品を販売している国又は地域における二輪車及び四輪車の需要変動の影響を受けます。特に日本、北米及びアジアにおける二輪車及び四輪車販売の需要変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 得意先に関する影響

当社グループの売上収益は、特定の主要な得意先グループ向が相当の割合を占めています。また、新商品開発力や価格競争を含めたそれら得意先グループの需要変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動による影響

当社グループは、グローバルな生産・供給体制の拡大と強化を図るなかで、グループ会社間の製品・部品等の相互供給が拡大しています。相互供給取引の拡大は、為替変動リスクを増加させますが、現地調達率の向上等により、リスクを軽減しています。しかしながら、急激な為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外関係会社の財務諸表の円換算においても、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。

(4) 原材料市況の変動による影響

当社グループで製造している製品は、そのコストのうちの多くを原材料費が占めています。それら原材料の市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関する影響

当社グループは、最先端技術を用いた新製品を早期に市場に投入するとともに、品質保証体制の確立及び品質向上に努めています。しかしながら、製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制等の影響

当社グループは、国内における種々の法規制を受けるとともに、海外においても投資規制、所得税及び移転価格税制、関税、輸出入及び外国為替等の規制等を受けています。当社グループは、このような状況下において、権利や財産の保全及び効率的な事業活動に注力していますが、現行法規制の強化又は新たな法規制等により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害・戦争・テロ・ストライキ・政情不安等の地政学的リスク等の影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しています。このため、自然災害・戦争・テロ・ストライキ・政情不安等の地政学的リスクの影響の発生により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等による影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、訴訟等を提起される可能性があります。その結果、予期せぬ損害賠償金や罰金等の支払いを命じられる判断がなされた場合、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産に関する影響

当社グループは、長年にわたり自社が製造している製品に関する特許及び商標を保有し、知的財産権として権利化してまいりましたが、特定の地域では、知的財産権が完全に保護されない可能性があります。このため、第三者が当社グループの知的財産権を使用して類似した製品を製造することを防止できない場合、当社グループは損害を被ることになります。また、第三者より当社グループの知的財産権に関して訴訟を提訴される可能性がある等、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報漏洩による影響

当社グループは、自社の技術情報等及び顧客の機密情報等を保有しており、これらの情報が外部へ流出することを防止するため、機密保持委員会の設置及び社内教育の徹底等による情報管理の徹底に努めています。しかし、予期せぬ事態により、これらの情報が外部に漏洩した場合、社会的信用の低下及び損害賠償責任を負う等、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、輸送用機械の精密機能部品メーカーとして、市場及び得意先のニーズを迅速かつ的確に捉え、また、先進技術を追求する研究開発活動により、商品競争力の強化を図っており、当社グループの研究開発は、主として当社の開発部門において、二輪車用・四輪車用部品を中心に推進しています。

当連結会計年度の各事業における主な成果としましては、以下のとおりです。

(二輪・汎用事業)

二輪・汎用事業において、既存高性能製品であるSFF (Separate Function Front Fork) に比べ大幅な軽量化を図り、路面の凹凸の吸収性を改善し、操縦性や乗り心地の向上を実現させた新機構ショックアブソーバ「SFF-Air (Separate Function Front Fork-Air)」を量産開始しました。また、2014年11月に開催されました「EICMA2014 (ミラノショー)」において、世界初の新技術である直列ピストンユニットバランスフリー構造を採用し、減衰力応答性の向上による優れたトラクションと吸収性を実現した「Balance Free Front Fork」、世界初となるデュアルベンディングバルブ構造を採用し、ストローク速度に応じたリニアな減衰特性が可能となった「Showa Dual Bending Valve」等、当社が独自に新開発したフロントフォーク技術を公開し、今後量産開始に向けて研究開発を行っていきます。

(四輪事業)

四輪事業においては、2014年5月に開催されました、「人とくるまのテクノロジー展2014」において、世界初の技術となる減衰力可変制御のための専用センサーを持たずに、車輪回転速度から車両状態を推定し、最適な減衰力を発生させる電子制御可変ダンパーを公開しました。今後量産開始に向けて研究開発を行っていきます。

(ステアリング事業)

ステアリング事業において、電動パワーステアリングの新商品ラインアップとして「DPA-EPS (Dual Pinion Assist-EPS)」を量産開始しました。当製品は、従来のEPSシステムに比べ優れた操舵フィーリングと軽量化・高出力化を実現しました。また、「BRA-EPS (Belt Rack Assist-EPS)」の開発に取り組んでおり、電動式パワーステアリングの商品ラインナップを拡充し、新機種の受注による拡販活動を展開してまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、97億5千万円と前連結会計年度に比べ、25.0%の増加となりました。セグメントごとの内訳は、二輪・汎用事業においては25億1千7百万円、四輪事業においては33億5千4百万円、ステアリング事業においては37億6千7百万円、ガススプリング事業においては1億1千万円となっています。なお、各セグメントの研究開発費はセグメント内及びセグメント間の内部取引を含んでいます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末までに入手した情報に基づく当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の判断を示したものです。また、当該事項は、不確実性に由来する影響を全て解消することは現実的ではないため、事実と異なる場合があります。

事業の展開

当社グループは、2014年4月1日からスタートした中長期計画において、第11次中期で培った商品技術力、生産技術力、生産体質、管理領域を更なる強固なものにしていくため、以下の方針を定め、当社を取り巻く環境を注視し、課題解決に向けて邁進してまいります。

< 商品方針 >

強いブランド力で未来へ走るシステムサプライヤーへ

・強い技術と品質ブランドを構築して、お客様へ良い商品を早く提供できる提案型システムサプライヤーを目指します。

< 営業方針 >

ニーズの早期深掘りによるシーズとのマッチング

・得意先や市場のニーズを早期に把握し、新技術などのシーズ(種)をマッチさせ、事業本部と他機能本部と連携し、グローバルな拡販活動や既存商権維持の展開を行います。

< 品質方針 >

一人ひとりが仕事の質を高め信頼と快適をグローバル市場へタイムリーに提供する

・一人ひとりの仕事の質を高め、論理的な根拠に基づく品質保証体制を商品開発から製品出荷までの各段階で構築していきます。

業績の概要

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりです。

重要な会計方針及び見積り

連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を設定しています。これらの見積りや仮定に基づく判断は実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、これらの見積りの改訂による影響は、改訂がなされた連結会計年度及び将来の連結会計年度において認識されます。

会計上の判断、見積り及び仮定の主な項目は次のとおりです。

(1) 引当金の測定

引当金は、決算日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づいて計上しています。

債務の決済に要する支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定していますが、予測できない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 確定給付制度に係る負債の測定

確定給付制度債務は、割引率や将来の退職率・死亡率・昇給率等の年金数理計算上の仮定に基づき算定しており、これらの仮定は、市場の金利変動の動向など、入手可能なすべての情報をもとに総合的に判断、利用されています。また、その仮定の適切性については、外部の年金数理人からの助言を得ています。

これら年金数理計算上の仮定は、将来の不確実な経済環境及び社会情勢の変動等により影響を受ける可能性があり、確定給付制度債務及び制度資産の測定額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資産の減損

減損テストに用いる回収可能価額は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルにより算定しており、算定に際しては資産の耐用年数や将来キャッシュ・フロー、割引率、長期成長率等について一定の仮定を設定しています。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定していますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって様々な影響を受ける可能性があり、当該仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得の見積額及び実行可能なタックス・プランニングについて経営者の最善の見積りと判断に基づいて計上していますが、将来の不確実な経済条件の変動の影響により実際の課税所得の金額及びその発生時期が異なる場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法人所得税

法人所得税の算定に際しては、税法規定の解釈や過去の税務調査の経緯等を考慮して判断していますが、課税当局との見解の相違などにより法人所得税の見積額と実際の納付額との差異が生じ、翌連結会計年度以降の法人所得税の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

流動性と資金の源泉

当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全な財政状態の維持を財務方針としています。また、今後の商品開発や海外施策展開、生産体質の改善を目的とした施策展開のための内部留保に努めています。当連結会計年度のキャッシュ・フロー及び借入金の状況は、次のとおりです。

(1) キャッシュ・フローの状況

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(2) 借入金の状況

当連結会計年度末における当社グループの借入金は、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)88億1百万円、長期借入金13億1百万円と前連結会計年度末に比べ、19億5百万円増加しました。

設備投資

当社グループ(当社及び連結子会社)は、二輪車用・四輪車用部品の生産設備を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度における設備投資は、総額138億7千3百万円と前連結会計年度に比べ7.6%の増加となりました。これは、主にステアリング事業におけるメキシコでの新規立ち上げ並びにタイでの増産対応のための設備拡充によるものです。セグメントごとの設備投資は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
二輪・汎用事業	4,287	3,014
四輪事業	3,776	3,314
ステアリング事業	4,104	7,127
ガススプリング事業	51	35
報告セグメント計	12,220	13,491
その他	676	382
合計	12,896	13,873

研究開発費

当該内容については、「第2 事業の状況 6 研究開発活動」に記載のとおりです。

環境認識と今後の取組み

当該内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、二輪車用・四輪車用部品の生産設備を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度における設備投資は、総額138億7千3百万円と前連結会計年度に比べ7.6%の増加となりました。これは、主にステアリング事業におけるメキシコでの新規立ち上げ並びにタイでの増産対応のための設備拡充によるものです。なお、当連結会計年度の設備投資は、主に新規立ち上げによる建物及び新機種拡大に向けて実施しました。

また、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

なお、当連結会計年度において、減損損失2億2千1百万円を計上しました。当該減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 10.減損損失」に記載のとおりです。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

2015年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉工場他 (埼玉県行田市)	四輪事業 ステアリン グ事業 ガスプリ ング事業 その他	四輪車用部 品生産設備 ・製造機械 設備他	1,559	2,222	2,183 (137)	35	640	6,641	901 [63]
御殿場工場 (静岡県御殿場 市)	ステアリン グ事業	四輪車用部 品生産設備	4,103	3,142	3,780 (126)	3	220	11,249	686 [84]
栃木開発セン ター (栃木県芳賀郡 芳賀町)	四輪事業 ステアリン グ事業	研究開発設 備	818	519	570 (219)	17	572	2,499	295 [66]
浅羽工場他 (静岡県袋井市)	二輪・汎用 事業 ステアリン グ事業	四輪車用・ 二輪車用部 品生産設備 他	1,120	1,199	961 (128)	20	437	3,739	729 [142]

(2) 在外子会社

2015年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アメリカン・ ショーワ・イン コーポレイテッ ド	サンベリー 工場 (アメリカ オハイオ 州)	二輪・ 汎用事 業 四輪 事業	四輪車用・ 二輪車用部 品生産設備	1,178	2,284	51 (156)	-	562	4,076	633 [81]
	ブランチェ スター工場 (アメリカ オハイオ 州)	ステア リング 事業	四輪車用部 品生産設備	584	2,743	19 (174)	-	419	3,767	406 [63]
ショーワ・カナ ダ・インコー ポレイテッド	(カナダ オンタリ オ州)	四輪 事業 ステア リング 事業	四輪車用部 品生産設備	1,253	1,338	382 (248)	-	26	3,001	287 [30]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ショーワ・オート パーツ・メキ シコ・エス・ エー・デ・ シー・ブイ	(メキシコ グアナフア ト州)	ステア リング 事業	四輪車用部 品生産設備	-	18	355 (99)	-	5,272	5,645	122 [-]
ショーワ・ド・ ブラジル・リミ ターダ	(ブラジル マナウス)	二輪・ 汎用事 業	二輪車用部 品生産設備	499	2,559	443 (100)	-	298	3,801	1,030 [-]
ピー・ティー・ ショーワ・オート パーツ・インド ネシア	(インドネシ ア ブカシ)	四輪 事業	四輪車用部 品生産設備	496	1,271	- (24)	-	112	1,879	79 [-]
ショーワ・オート パーツ(タイ ランド)・カン パニー・リミ テッド	(タイ チョンブリ)	二輪・ 汎用事 業 ステア リング 事業	四輪車用・ 二輪車用部 品生産設備	1,445	657	221 (37)	-	790	3,114	271 [109]
ショーワ・イン ディア・プライ ベート・リミ テッド	(インド ハリアナ 州)	二輪・ 汎用事 業 ステア リング 事業	四輪車用・ 二輪車用部 品生産設備	748	2,474	212 (120)	550	719	4,704	187 [277]
広州昭和汽車零 部件有限公司	広州工場 (中国 広州)	四輪 事業 ステア リング 事業	四輪車用部 品生産設備	697	2,262	- (47)	-	520	3,480	735 [118]
	武漢工場 (中国 武漢)	四輪 事業 ステア リング 事業	四輪車用部 品生産設備	650	1,175	- (47)	-	637	2,464	480 [15]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに、建設仮勘定の合計です。

3. 従業員数欄の[]内数字は外数で、臨時従業員数です。

4. (1)提出会社の本社及び生産技術部は、埼玉工場と同一敷地内にあるため、その帳簿価額及び面積は、埼玉工場他に含めています。

5. (1)提出会社の埼玉工場他には、4輪開発センター(埼玉)を含めています。

6. (1)提出会社の浅羽工場他には、2輪開発センター(浅羽)を含めています。

7. (2)在外子会社のピー・ティー・ショーワ・オートパーツ・インドネシア、広州昭和汽車零部件有限公司及びショーワ・インドニア・プライベート・リミテッドの一部の土地については、賃借にて使用しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。設備計画は原則的に事業本部制を軸に策定していますが、計画策定に当たり、グループ全体で重複投資とならないように調整を図っています。

なお、当連結会計年度末現在における投資予定総額は、256億3千7百万円であり、主要な設備の新設等の計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社 埼玉工場他 (注)4	埼玉県 行田市	四輪事業 ステアリング事業 ガスブリング事業 その他	四輪車用 部品生産 設備・製 造機械設 備他	1,493	355	借入金	2014年 4月	2016年 3月	(注)3
当社 秦野工場	神奈川県 秦野市	四輪事業	四輪車 用・二輪 車用部品 生産設備	762	58	借入金	2014年 5月	2016年 3月	(注)2
当社 御殿場工場	静岡県 御殿場市	ステア リング事業	四輪車用 部品生産 設備	1,077	114	借入金	2014年 4月	2016年 3月	(注)3
当社 栃木開発セン ター	栃木県 芳賀郡 芳賀町	四輪事業 ステア リング事業	研究開発 設備	1,630	385	借入金	2014年 4月	2016年 3月	(注)3
当社 浅羽工場他 (注)5	静岡県 袋井市	二輪・汎 用事業 ステア リング事業	四輪車 用・二輪 車用部品 生産設備 他	776	250	借入金	2014年 4月	2016年 3月	(注)3
アメリカン・ ショーワ・イン コーポレイテッ ド サンベリー工場	アメリカ オハイオ州	二輪・汎 用事業 四輪事業	四輪車 用・二輪 車用部品 生産設備	1,803	394	自己資金 及び借入 金	2014年 4月	2016年 3月	(注)2
ショーワ・オート パーツ・メキ シコ・エス・ エー・デ・ シー・ブイ	メキシコ グアナフア ト州	ステア リング事業	四輪車用 部品生産 設備	9,170	5,234	自己資金 及び借入 金	2013年 9月	2015年 8月	(注)2
ピー・ティー・ ショーワ・イン ドネシア・マニ ファクチャリン グ	インドネシ ア チカラン	二輪・汎 用事業 四輪事業	四輪車 用・二輪 車用部品 生産設備	751	362	自己資金	2014年 2月	2015年 12月	(注)3

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ショーワ・オート パーツ(タイ ランド)・カン パニー・リミ テッド	タイ チョンブリ	二輪・汎 用事業 ステアリ ング事業	四輪車 用・二輪 車用部品 生産設備	1,010	604	自己資金	2014年 8月	2016年 3月	(注)3
ショーワ・イン ディア・プライ ベート・リミ テッド	インド ハリアナ州	二輪・汎 用事業 ステアリ ング事業	四輪車 用・二輪 車用部品 生産設備	960	637	自己資金 及び借入 金	2013年 4月	2016年 3月	(注)3
広州昭和汽車零 部件有限公司 武漢工場	中国 武漢	四輪事業 ステアリ ング事業	四輪車用 部品生産 設備	1,287	596	自己資金	2014年 11月	2016年 3月	(注)2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 主に能力拡充、合理化等のための設備計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。
3. 完成後の増加能力は、算定が困難なため記載を省略しています。
4. 本社、生産技術部及び4輪開発センター(埼玉)を含めています。
5. 2輪開発センター(浅羽)を含めています。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,020,019	76,020,019	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式です。 単元株式数は、100株で す。
計	76,020,019	76,020,019		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2003年4月1日～ 2004年3月31日(注)	1,241	76,020	381	12,698	378	13,455

(注) 転換社債の株式への転換による増加です。

(6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		45	37	103	176	5	6,691	7,057	
所有株式数 (単元)		166,070	21,557	274,246	217,830	56	80,232	759,991	20,919
所有株式数 の割合(%)		21.84	2.84	36.09	28.66	0.01	10.56	100.00	

(注) 自己株式53,701株は、「個人その他」欄に537単元、「単元未満株式の状況」欄に1株含まれています。

(7)【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2 1 1	25,447,856	33.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	3,292,800	4.33
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	2,095,300	2.75
ショーワ持株会	埼玉県行田市藤原町1 14 1	1,572,360	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1 8 11	1,552,900	2.04
THE BANK OF NEW YORK , TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2 7 1)	1,352,000	1.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	1,291,480	1.70
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	1,253,200	1.65
MELLON BANK , N . A . AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	1,141,500	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST , SUITE 3500 , PO BOX 23 TORONTO , ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	967,600	1.27
計		39,966,996	52.57

(注)1. 当社は、大和住銀投信投資顧問株式会社から、2014年10月17日を提出日とする大量保有報告書等(報告義務発生日は2014年10月15日)の写しの送付を受けましたが、当事業年度末日現在における実質所有状況を確認することができないため、上記の「大株主の状況」に記載していません。なお、当該大量保有報告書等の記載内容の概要は次の表に掲げるとおりです。

(変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田霞が関3 - 2 - 1	2,386,100	3.14
計		2,386,100	3.14

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,945,400	759,454	
単元未満株式	普通株式 20,919		
発行済株式総数	76,020,019		
総株主の議決権		759,454	

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーワ	埼玉県行田市藤原町 1 14 1	53,700		53,700	0.07
計		53,700		53,700	0.07

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	313	356,845
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	53,701		53,701	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、業績・成果を勘案した利益還元を配当政策の基本的な考え方とし、長期的視点に立ち、今後の事業展開と連結業績を考慮して配当内容を決定することとしています。内部留保資金につきましては、今後の海外施策展開、商品開発、生産効率向上のための資金需要に備えることとし、収益の向上、財務体質の強化に努めています。また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定め、これと期末配当を合わせ、毎事業年度2回行うことを原則としています。なお、剰余金の配当を決定する機関は、期末配当につきましては定時株主総会、中間配当につきましては取締役会です。

当事業年度の期末配当金につきましては、長期的な視点に立ち、今後の事業展開と連結業績などを総合的に勘案し、株主の皆さまのご支援にお応えするべく1株につき19円とさせて頂くこととしました。この結果、当事業年度の配当金は、中間配当金18円を含め、1株につき37円となります。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2014年10月28日 取締役会決議	1,367	18.00
2015年6月26日 定時株主総会決議	1,443	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	795	703	1,066	1,744	1,295
最低(円)	431	378	560	890	992

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年 10月	11月	12月	2015年 1月	2月	3月
最高(円)	1,193	1,218	1,187	1,212	1,286	1,295
最低(円)	992	1,163	1,054	1,041	1,132	1,186

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっています。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		杉 山 伸 幸	1958年10月1日生	1990年9月 当社入社 2004年5月 アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド取締役副社長 2007年4月 ショーワ・カナダ・インコーポレイテッド取締役副社長 2010年6月 当社取締役、生産本部御殿場工場長 2011年6月 当社取締役、パワステ事業統括 2012年4月 当社取締役、ステアリング事業本部長 2012年6月 当社取締役、執行役員、ステアリング事業本部長 2012年12月 当社取締役、執行役員、ステアリング事業本部長兼広州昭和自動車部品有限公司董事長 2013年6月 当社取締役、常務執行役員、ステアリング事業本部長兼広州昭和自動車部品有限公司董事長 2015年4月 当社取締役、常務執行役員、社長付 2015年6月 当社代表取締役、取締役社長(現任)	(注)1	23,600
代表取締役 副社長執行 役員	二輪・汎用 事業本部長兼 ガสปリング 事業本部長	門 屋 彰	1956年2月4日生	1976年4月 当社入社 1996年6月 当社四輪事業部埼玉工場長 2001年4月 ニッシン・ショーワ・ユー・ケー・リミテッド取締役社長 2003年5月 アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド取締役副社長 2005年6月 当社取締役、アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド取締役副社長 2007年4月 当社取締役、生産本部生産企画室長 2007年6月 当社取締役、生産副本部長兼生産本部生産企画室長 2008年6月 当社常務取締役、生産副本部長兼生産本部生産企画室長 2011年6月 当社代表取締役、専務取締役、生産本部長兼生産企画室長 2012年4月 当社代表取締役、専務取締役、二輪・汎用事業本部長 2012年6月 当社代表取締役、専務執行役員、二輪・汎用事業本部長 2013年6月 当社代表取締役、副社長執行役員、二輪・汎用事業本部長 2015年4月 当社代表取締役、副社長執行役員、二輪・汎用事業本部長兼ガสปリング事業本部長(現任)	(注)1	21,100
代表取締役 専務執行役員	開発本部長	平 田 肇	1956年3月27日生	1980年4月 本田技研工業株式会社入社 1994年6月 株式会社本田技術研究所主任研究員 2008年4月 同社上席研究員 2011年4月 当社入社、社長付 2011年6月 当社常務取締役、開発本部長 2012年6月 当社取締役、常務執行役員、開発本部長 2013年6月 当社代表取締役、専務執行役員、開発本部長(現任)	(注)1	17,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	四輪事業本部長 兼工機事業担当	長尾 岳	1961年11月25日生	1984年4月 当社入社 2003年8月 当社生産技術本部生産技術部長 2005年5月 当社生産本部秦野工場長 2007年4月 アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド取締役副社長 2008年6月 当社取締役、アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド取締役副社長 2010年4月 当社取締役、アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド取締役社長 2011年6月 当社常務取締役、アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド取締役社長 2012年4月 当社常務取締役、四輪事業副本部長兼四輪事業企画室長 2012年6月 当社常務執行役員、四輪事業副本部長兼四輪事業企画室長 2012年12月 当社常務執行役員、四輪事業副本部長兼四輪事業企画室長兼埼玉工場長 2013年4月 当社常務執行役員、四輪事業本部長 2013年6月 当社取締役、常務執行役員、四輪事業本部長 2015年4月 当社取締役、常務執行役員、四輪事業本部長兼工機事業担当兼広州昭和汽车零部件有限公司董事長(現任)	(注)1	17,300
取締役 常務執行役員	品質本部長	大野 兼一	1956年12月3日生	1977年4月 本田技研工業株式会社入社 1993年6月 株式会社本田技術研究所主任研究員 2009年2月 当社入社、開発本部4輪サス開発部長 2011年6月 当社取締役、4輪事業統括兼開発副本部長 2012年4月 当社取締役、四輪事業副本部長兼開発副本部長兼四輪生産企画室長 2012年6月 当社執行役員、四輪事業副本部長兼開発副本部長兼四輪生産企画室長 2013年4月 当社執行役員、品質本部長兼開発副本部長 2013年6月 当社取締役、執行役員、品質本部長兼生産技術本部長 2015年4月 当社取締役、執行役員、品質本部長 2015年6月 当社取締役、常務執行役員、品質本部長(現任)	(注)1	13,800
取締役 執行役員	管理本部長	脇山 成俊	1962年2月1日生	1984年4月 本田技研工業株式会社入社 2009年4月 同社北米本部地域事業企画室長兼アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド副社長 2013年4月 アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション取締役社長 2015年4月 当社入社、社長付管理本部長 2015年6月 当社取締役、執行役員、管理本部長(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役 執行役員	ステアリング 事業本部長	松 村 哲 也	1966年11月29日生	1985年4月 2009年1月 2010年4月 2012年4月 2014年4月 2014年6月 2015年4月	当社入社 当社生産本部御殿場副工場長 ショーワ・カナダ・インコーポ レイテッド取締役副社長 アメリカン・ショーワ・インコー ポレイテッド取締役副社長 当社管理副本部長 当社取締役、執行役員、管理本部長 当社取締役、執行役員、ステアリ ング事業本部長(現任)	(注)1	2,000	
取締役 執行役員	駆動事業本部長	上 野 豊	1957年4月9日生	1981年4月 2003年4月 2006年6月 2008年4月 2012年4月 2012年6月 2015年4月 2015年6月	当社入社 当社開発本部2輪・汎用開発部長 品質統括部長 ショーワ・ド・ブラジル・リミ ターダ取締役社長 当社二輪・汎用事業本部副本部長 当社執行役員、二輪・汎用事業本 部副本部長 当社執行役員、駆動事業本部長 当社取締役、執行役員、駆動事業 本部長(現任)	(注)1	10,800	
取締役 (監査等委員)		眞 野 洋 介	1960年12月2日生	1983年4月 2007年4月 2008年2月 2015年6月	当社入社 広州昭和汽車零部件有限公司総経 理 当社管理本部経理部長 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	1,000	
取締役 (監査等委員)		水 澤 恒 男	1949年4月30日生	1985年4月 2006年10月 2011年6月 2015年6月 2015年6月	東京弁護士会登録 富士法律・特許・会計事務所入所 濱田・水澤法律事務所開設 当社監査役 大空法律事務所開設(現在) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	2,500	
取締役 (監査等委員)		三 和 彦 幸	1946年7月28日生	1975年11月 1996年8月 2003年6月 2006年6月 2009年7月 2012年6月 2015年6月	公認会計士登録 朝日監査法人(現 有限責任あずさ 監査法人)代表社員 朝日監査法人専務理事に就任 あずさ監査法人(現 有限責任あず さ監査法人)副理事長に就任 三和公認会計士事務所開設(現在) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)2		
計								109,700

- (注) 1. 任期は、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。なお、当該役員の選任は、当事業年度に関する定時株主総会の決議によるものです。
2. 任期は、選任後2年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。なお、当該役員の選任は、当事業年度に関する定時株主総会の決議によるものです。
3. 2015年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しています。
4. 取締役 水澤 恒男及び取締役 三和 彦幸は、社外取締役です。
5. 当社の監査等委員会の体制については次のとおりです。
委員長 眞野 洋介、委員 水澤 恒男、委員 三和 彦幸

6. 当社は、事業運営の効率化と迅速化及びコーポレートガバナンスの充実、取締役会の機動性の向上を目的として執行役員制度を導入しています。執行役員の構成は次のとおりです。

役職	氏名	職名
副社長執行役員	門 屋 彰	二輪・汎用事業本部長兼ガススプリング事業本部長
専務執行役員	平 田 肇	開発本部長
常務執行役員	長 尾 岳	四輪事業本部長兼工機事業担当兼広州昭和汽车零部件有限公司董事長
常務執行役員	大 野 兼 一	品質本部長
執行役員	脇 山 成 俊	管理本部長
執行役員	松 村 哲 也	ステアリング事業本部長
執行役員	上 野 豊	駆動事業本部長
執行役員	河 原 修 一	営業購買本部長
執行役員	市 村 博	開発副本部長
執行役員	小 谷 野 英 彦	開発副本部長兼四輪事業副本部長（開発）
執行役員	西 岡 一 広	二輪・汎用事業副本部長
執行役員	宮 島 慎 一	ガススプリング事業副本部長兼上海昭和汽车配件有限公司總經理

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとした社会から信頼され、期待されつづけることのできる企業を目指し、企業価値の向上を図るため弾力的で効率的な事業をグローバルに展開していますが、事業を展開するにあたってのリスクの把握や法令をはじめとした社内外の約束事が遵守されていることがチェックされていなければならないと考えています。

経営管理機構

当社は、2015年6月26日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しています。この移行は、監査・監督機能及びコーポレートガバナンス体制の一層の強化を目的とするものです。また、さらなる経営の健全性と透明性の向上を図るべく、取締役会の諮問機関として指名委員会及び報酬委員会を設置しました。また、経営の監督と執行の役割を分離させることにより、事業運営の効率化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しています。

取締役会は提出日現在、取締役11名（監査等委員である取締役3名を含む）で構成され、重要な業務執行その他の法定事項について決定を行うほか、職務執行の監督を行っています。また、取締役及び執行役員から構成される経営会議を置き、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しています。さらに、事業運営に必要な専門性を有するメンバーで構成される事業執行会議を、「二輪・汎用事業本部」「四輪事業本部」「ステアリング事業本部」「ガスピリング事業本部」「駆動事業本部」の五つの事業本部ごとに設置し、グループ全体として各事業の業務運営が有機的に行われるよう審議、調整しています。

監査等委員会は提出日現在、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会をはじめとした重要な社内会議に出席するほか、当社及び重要な子会社の業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。また、監査等委員会の直属の組織として監査室を置き、適宜指示を行い、あるいは監査室及び会計監査人から、監査の計画、結果等について説明及び報告を受ける等、随時、連携し協調を図っています。なお、当社社外取締役と当社との利害関係はありません。

当社では、会計監査の適正さを確保するため、監査等委員会が法令に基づく会計監査の報告及び四半期レビューの報告を会計監査人から受けることとなっています。また、取締役会及び監査等委員会が会計監査人の報酬等に関する監督を行っています。会計監査人の解任又は不再任の決定の方針につきましては、法令に定められている解任事由に該当する場合に解任することを検討するほか、その適格性又は信頼性に問題がある等、必要と認めるときは、監査等委員会の決定に従い、解任又は不再任を株主総会に提案することとしています。

（当該体制を採用する理由）

当社では取締役の職務執行にあたって、取締役会への付議に至る前に、経営会議を経ることとしており、テーマに応じたエキスパートを交えて詳細にわたってその適法性、妥当性を審議しています。

さらに、社外取締役2名を含む3名の監査等委員会が、これらの会議や監査室の監査情報の共有、重要書類の閲覧、取締役との定期情報交換等を通して、取締役の職務の執行状況を適切に把握の上、社外の視点から経営への監視機能を果たすこととなっており、当社の業容、組織規模においては、現状のガバナンス体制が適切と判断しています。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム整備の基本方針について、取締役会において以下のとおり決議しています。

(1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

SCG（ショーワ・コーポレート・ガバナンス）体制に基づく、以下のコンプライアンス関連の指針、制度、組織について運用を徹底する。

- ・行動指針
- ・コンプライアンス委員会
- ・コンプライアンスホットライン
- ・部門別自己検証システム

また、取締役会の諮問機関として指名委員会及び報酬委員会を設置し、それぞれの委員会が役員選任、役員報酬の決定に関与することにより、経営の健全性の担保体制を強化する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき、取締役会、経営会議等の議事録をはじめ、業務執行にあたっての稟議書等を保存及び管理する。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業運営上の様々なリスクについては各担当部門、危機対応委員会をはじめとする各種委員会が識別・分類と対処する方策の検討を行い、それらを含めた経営に係る重要事項については審議基準に基づき、取締役会、経営会議等に付議し、リスクを評価検討の上、意思決定、対処を行う。

また、大規模災害リスクについては危機対応規程を策定、展開するとともに、危機対応委員会が緊急事態への対応に努める。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営方針、中長期方針、事業計画を定め、子会社も含めて徹底するとともに、取締役会、経営会議、事業本部ごとの事業執行会議等の会議体を通じて情報の共有化を図りながら、事業本部と機能本部がそれぞれの役割を特化させつつ連携し、効率的に業務を執行する。

(5)当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

各事業本部ごとに設置した事業執行会議を通じ、子会社の業務執行を監督する。

また、子会社における経営上の重要事項については、関係会社管理規程に基づき、当社の承認または当社への報告を求める。

さらに、自主自立を前提としながらも、コンプライアンス、リスクマネジメント等への取組みを含んだSCG体制や関連諸規程を子会社に展開することにより、当社グループ全体の業務の適正を確保する。

(6)取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者の監査等委員会への報告体制その他の監査等委員会への報告に関する体制並びに当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会に対して、会社に重大な影響を及ぼす事項、当社グループの内部統制システムの整備状況、コンプライアンスやリスクマネジメントに係る自己検証の結果、コンプライアンスホットラインの運用状況等、監査業務に必要な事項を報告する。

また、子会社の監査役監査、会計監査、監査部門等の監査体制を整備し、当該監査結果を当社監査等委員会に報告することをルールとし徹底する。

さらに、監査等委員会へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由とした不利な取扱いを禁止することをルールとし、当社グループの役職員に周知徹底する。

(7)監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行にあたり、費用の前払い又は償還の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(8)監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査室が監査等委員会を補助する。

監査室に所属する使用人は、他部署の使用人を兼務せず、監査等委員会の指揮命令に従う。

監査等委員会に対して、代表取締役との意見交換の場の確保や経営会議その他の重要な会議への出席を要請する。また、監査室の人事及び所属者の評価は、執行部門と協議の上、監査等委員会が決定する等、監査等委員会の監査活動が実効的に行えるよう努める。

監査部門及び監査等委員会監査等の状況

監査部門である監査室（提出日現在7名）が、各組織の業務遂行状況についての監査を行っているほか、子会社・関連会社における監査の充実に努めています。

監査等委員会は提出日現在、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、各監査等委員は、監査等委員が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会をはじめとした重要な社内会議に出席するほか、当社及び重要な子会社の業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。また、監査等委員会の直属の組織として監査室を置き、適宜指示を行い、あるいは監査室及び会計監査人から、監査の計画、結果等について説明及び報告を受ける等、随時、連携し協調を図っています。なお、監査等委員である取締役三和彦幸は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する耕田一英氏及び遠藤正人氏の2名です。当社における会計監査業務の執行の継続年数は、耕田一英氏は4年、遠藤正人氏は2年となっています。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、公認会計士試験合格者等13名、その他5名で構成されています。

社外取締役について

当社の社外取締役は2名です。社外取締役の水澤恒男を、弁護士としての高い見識と豊富な経験を生かして、社外取締役の職務を適切に遂行いただきたいため、監査等委員である取締役に選任しています。同氏は当社の株式を25百株保有していますが、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと考えています。また、社外取締役の三和彦幸を、公認会計士としての専門的知見とともに、法人の監事、監査役としての豊富な経験を生かして、社外取締役の職務を適切に遂行いただきたいため、監査等委員である取締役に選任しています。同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと考えています。なお、当社社外取締役が現在在籍している他の会社等及び過去10年間に於いて在籍していた他の会社等と当社との間に利害関係はありません。

当社は、取締役の職務執行にあたって、取締役会への付議に至る前に、経営会議を経ることとしており、適法性、妥当性を審議しています。さらに、社外取締役2名を含む3名の監査等委員会が、これらの会議や監査部門の監査情報の共有、重要書類の閲覧、取締役との定期情報交換等を通して、取締役の職務の執行状況を適切に把握の上、社外の視点から経営への監視機能を果たしています。なお、当社では、以下を当社からの独立性の判定基準として、社外取締役を選任しています。

1. 近年及び選任以降、当社の主要な得意先又は取引先の取締役、業務執行者又はそれらの近親者ではないこと
2. 近年及び選任以降、当社が業務委託しているコンサルタント、会計事務所、法律事務所等に所属する者及びそれらの近親者ではないこと
3. その他、当社と前述に準ずる利害関係がないこと

役員報酬等の内容

区 分	支給員数(名)	報酬等の総額(百万円)
取締役	9	263
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	58 (7)

(注)1. 上記の員数及び総額には、2014年6月27日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含めています。

2. 上記の総額には、第107回定時株主総会において決議された取締役賞与84百万円を含めています。

(役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法)

監査等委員以外の取締役及び監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会で決議された限度額の範囲内で、業績、その他、諸般の事情を考慮して、それぞれ報酬委員会の提案に基づく取締役会の決議、監査等委員である取締役の協議に基づき決定します。

また、取締役(社外取締役を除く)の報酬のうち一定額を役員持株会に拠出し、自社株を取得するとともに、退任後1年まで保有することとしています。

取締役の定数

当社は、取締役の員数を監査等委員以外の取締役は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を実施するため、市場取引等により自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

剰余金の配当を決定する機関

当社は、株主への機動的な利益還元を実施するため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 2,433百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
スズキ株式会社	515,000	1,387	取引先との良好な関係維持のため
富士重工業株式会社	265,769	742	取引先との良好な関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	199,970	113	取引先との良好な関係維持のため
NOK株式会社	50,000	84	取引先との良好な関係維持のため
日信工業株式会社	4,500	8	取引先との良好な関係維持のため
第一生命保険株式会社	1,700	2	取引先との良好な関係維持のため
株式会社ケーヒン	1,200	1	取引先との良好な関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
富士重工業株式会社	270,216	1,078	取引先との良好な関係維持のため
スズキ株式会社	257,500	930	取引先との良好な関係維持のため
NOK株式会社	50,000	181	取引先との良好な関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	199,970	148	取引先との良好な関係維持のため
日信工業株式会社	4,500	8	取引先との良好な関係維持のため
第一生命保険株式会社	1,700	2	取引先との良好な関係維持のため
株式会社ケーヒン	1,200	2	取引先との良好な関係維持のため

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	10	71	10
連結子会社	-	-	10	2
計	50	10	81	13

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社の一部については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬等を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社の一部については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬等を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、IFRSに関するアドバイザー業務があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、IFRSに関するアドバイザー業務があります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下のとおりです。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、また変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が開催するセミナーに随時参加しています。

(2) IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するため、国際会計基準審議会が公表する基準書等を随時入手し、最新の基準を把握するとともに、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づき会計処理を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	4	25,627	26,829	27,374
営業債権及びその他の債権	5,28,30	39,077	38,638	38,576
その他の金融資産	13,28	1,478	357	685
棚卸資産	7	25,813	29,302	32,614
その他		2,374	3,590	5,596
流動資産合計		94,370	98,717	104,846
非流動資産				
有形固定資産	8	61,171	64,947	71,698
投資不動産	11	510	551	624
無形資産	9	2,573	3,140	3,852
持分法で会計処理されている投資	6,12	3,093	3,641	5,036
その他の金融資産	13,28	8,112	8,527	7,154
繰延税金資産	17	1,268	1,741	1,919
その他		1,882	2,441	3,002
非流動資産合計		78,612	84,992	93,290
資産合計	6	172,983	183,709	198,137

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
短期有利子負債	14,28	6,846	6,653	8,882
営業債務	28	27,827	28,249	29,738
その他の金融負債	15,28	5,833	9,096	7,856
未払法人所得税		1,351	1,688	967
短期従業員給付	21	7,736	10,026	7,349
引当金	16	1,615	5,336	2,983
その他	18	2,468	3,764	4,754
流動負債合計		53,680	64,816	62,533
非流動負債				
長期有利子負債	14,28	6,929	1,688	1,399
その他の金融負債	15,28	18	5	0
長期従業員給付	21	11,786	5,627	9,488
引当金	16	1,468	1,231	1,194
繰延税金負債	17	3,689	3,296	3,097
その他	18	755	968	674
非流動負債合計		24,647	12,818	15,854
資本				
資本金	19	12,698	12,698	12,698
資本剰余金	19	13,455	13,417	13,417
利益剰余金	19	48,945	60,114	67,185
自己株式	19	53	54	54
その他の資本の構成要素	19			
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定される金融資産		3,985	4,364	3,762
キャッシュ・フロー・ヘッジ		67	21	6
在外営業活動体の換算差額		-	2,094	8,295
その他の資本の構成要素合計		3,918	6,437	12,051
親会社の所有者に帰属する持分		78,965	92,613	105,299
非支配持分		15,690	13,460	14,449
資本合計		94,655	106,074	119,748
負債及び資本合計		172,983	183,709	198,137

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	6,22,30	271,021	266,407
売上原価	21	222,297	218,418
売上総利益		48,724	47,988
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	21,23,30	27,626	31,285
有形固定資産除売却損益		119	213
減損損失	6,10	752	221
製品保証引当金繰入額		3,206	43
事業所再編費用		3,769	475
独占禁止法関連損失		2,048	-
その他の収益		666	704
その他の費用		157	475
その他の収益・費用合計		37,014	32,010
営業利益	6	11,709	15,978
金融収益及び金融費用	6,24		
受取利息		680	687
受取配当金		145	153
支払利息		310	339
為替差損益		401	698
金融収益及び金融費用合計		112	1,199
持分法による投資損益	6,12	573	1,044
税引前利益		12,395	18,222
法人所得税	17	3,541	3,759
当期利益		8,854	14,463

当期利益の帰属：			
親会社の所有者		6,044	11,570
非支配持分		2,809	2,892
合計		8,854	14,463

基本的1株当たり当期利益(単位：円)	26	79.57	152.32
--------------------	----	-------	--------

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益		8,854	14,463
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産		810	963
確定給付制度に係る再測定額		6,941	3,761
純損益に振替えられることのない項目の合計		7,752	2,798
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,137	6,289
キャッシュ・フロー・ヘッジ		46	15
持分法適用会社に対する持分相当額	12	164	626
純損益に振替えられる可能性のある項目の合計		2,347	6,931
その他の包括利益合計(税引後)	25	10,100	4,133
当期包括利益		18,954	18,596
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		15,814	15,116
非支配持分		3,139	3,479
合計		18,954	18,596

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
資本			
資本金	19		
期首残高		12,698	12,698
期末残高		12,698	12,698
資本剰余金	19		
期首残高		13,455	13,417
支配継続子会社に対する持分変動		38	-
期末残高		13,417	13,417
利益剰余金	19		
期首残高		48,945	60,114
当期利益(親会社の所有者に帰属)		6,044	11,570
その他の資本の構成要素からの振替		7,250	2,068
配当	20	2,127	2,430
期末残高		60,114	67,185
自己株式	19		
期首残高		53	54
自己株式の取得		0	0
期末残高		54	54
その他の資本の構成要素	19		
期首残高		3,918	6,437
その他の包括利益		9,769	3,545
利益剰余金への振替		7,250	2,068
期末残高		6,437	12,051
親会社の所有者に帰属する持分合計		92,613	105,299
非支配持分			
期首残高		15,690	13,460
当期利益(非支配持分に帰属)		2,809	2,892
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益		330	587
非支配持分株主への配当		3,846	2,490
非支配持分の取得及び処分等		1,522	-
期末残高		13,460	14,449
資本合計		106,074	119,748

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		12,395	18,222
減価償却費及び償却費		9,057	9,115
減損損失		752	221
金融収益及び金融費用		579	525
持分法による投資損益(は益)		573	1,044
有形固定資産除売却損益(は益)		119	213
棚卸資産の増減額(は増加)		2,236	1,101
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		1,302	2,753
営業債務の増減額(は減少)		256	236
従業員給付の増減額(は減少)		2,568	3,501
製品保証引当金の増減額(は減少)		2,153	2,081
その他		9,595	5,420
小計		29,162	23,617
利息の受取額		630	741
配当金の受取額		266	277
利息の支払額		333	350
特別退職金の支払額		-	3,679
独占禁止法関連支払額		-	2,265
法人所得税の支払額		4,502	4,928
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,224	13,412
投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他の金融資産の売却又は償還による収入		2,791	2,937
その他の金融資産の取得による支出		812	555
有形固定資産の売却による収入		326	2,099
有形固定資産の取得による支出		11,999	14,171
その他		461	718
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,155	10,408
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		2,122	2,426
非支配持分株主への配当金の支払額		3,819	2,335
短期有利子負債の純増減額(は減少)		1,668	5,966
長期有利子負債の借入れによる収入		306	884
長期有利子負債の返済による支出		4,171	5,619
非支配持分株主との資本取引による支出		1,566	-
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,042	3,531
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		657	892
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,369	365
現金及び現金同等物の期首残高	4	25,459	26,829
現金及び現金同等物の期末残高	4	26,829	27,194

【連結財務諸表注記】

1. 一般的事項

(1) 報告企業

株式会社ショーワ（以下「当社」という。）は、日本国籍の企業であり、当社の本社及び主要な事業所の住所は、当社のホームページ（<http://www.showa1.co.jp>）で開示しています。

当社の連結財務諸表は、2015年3月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに、当社グループの関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に、二輪車用・四輪車用部品及びボート用部品の製造販売の事業を展開しており、「二輪・汎用事業」、「四輪事業」、「ステアリング事業」、「ガスピリング事業」の4つの報告セグメント及び「その他」の事業セグメントから構成されています。

なお、当社グループの事業内容及び主要な製品等は、注記「6. セグメント情報」に記載しています。

(2) 作成の基礎

当社は、連結財務諸表規則 第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、IFRSに準拠して連結財務諸表を作成しています。

当社グループは、当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2013年4月1日であり、当社グループが採用したIFRS初度適用の方法やIFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「31. IFRSの初度適用」に記載しています。

連結財務諸表は、2015年6月26日に取締役社長杉山伸幸及び取締役管理本部長脇山成俊により承認されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を切捨てています。

(4) 測定の基礎

連結財務諸表は、「2. 重要な会計方針」に記載の公正価値で測定している金融商品、従業員給付を除き取得原価を基礎として作成しています。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業の事であり、支配とは企業活動からの便益を得るために当該企業の財務及び営業の方針を左右する力を有している状態の事です。

当社の子会社数は21社であり、主要な子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

連結子会社は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の範囲に含めており、連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の取引高、債権債務残高及び未実現利益を消去しています。

支配が継続される子会社に対する持分変動は、資本取引として会計処理しています。当社グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、持分の変動に応じ調整され、非支配持分の調整額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は、資本に直接認識されるとともに、親会社の所有者に帰属されます。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業を支配はしていないが、財務及び営業の方針に重要な影響力を有している企業の事です。

当社グループの関連会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況（持分法適用関連会社）」に記載のとおりです。

関連会社に対する投資の会計処理は持分法を適用しており、期末日時点において、持分法適用後の投資が減損していることを示す客観的証拠がある場合には、当該投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減額部分を減損損失として純損益で認識しています。

過去に認識した減損損失については、もはや存在しない、または、回復している可能性を示す兆候の有無を各報告期間の期末日に判定しています。このような回復の兆候が存在する場合には、新たに回収可能価額を見積り、当該回収可能価額が投資の帳簿価額を超える場合には、その超える金額につき、過去に認識した減損損失の金額を上限として減損損失の戻入を純損益で認識しています。

(2) 外貨換算

外貨建取引

当社グループの各企業の個別財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で作成されており、連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しています。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似する為替レートにより当社グループ各企業の機能通貨に換算し、外貨建の貨幣性資産及び負債は、連結会計年度末日の為替レートで機能通貨に換算しています。

公正価値で測定した外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定した日の為替レートで換算しています。

取得原価で測定した外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートで換算しています。

換算又は決済により生じる為替差損益は、その期間の純損益として認識し、連結損益計算書の「金融収益及び金融費用」に表示しています。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については連結会計年度末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートで換算しています。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額の変動は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益」で認識し、為替換算差額の累積額は、連結財政状態計算書の「その他の資本の構成要素」に計上しています。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資及び銀行当座借越契約からなっています。但し、銀行当座借越契約は、連結財政状態計算書上の流動負債の「短期有利子負債」として計上しています。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額で測定しています。

取得原価には、棚卸資産の取得に係る費用、製造費及び加工費が含まれており、主として総平均法により配分しています。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除しています。

(5) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。取得価額には、資産の取得に直接関連する費用、解体・撤去及び資産設置場所の原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めています。

土地等の償却しない資産を除き、各資産は使用可能となった時点からそれぞれの見積耐用年数にわたり、主として定額法で減価償却を行っています。また、資産の償却単位の中に1つ又は複数の重要な構成要素が存在する場合には、当該重要な構成要素は個別に減価償却を行っています。

主な有形固定資産の見積耐用年数は、次のとおりです。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～32年
工具、器具及び備品	2～20年

(6) 投資不動産

投資不動産は賃貸収益もしくはキャピタル・ゲイン又はその両方を目的として保有する不動産です。また、投資不動産の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

(7) のれん及び無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

のれん

子会社の取得から生じたのれんは、「移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額」が、取得日における「識別可能資産及び負債の正味価額」を超える金額を資産として認識しています。

のれんは当初、取得原価で資産として認識され、償却は行わず、每期減損テストを実施しています。

連結財政状態計算書には、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しています。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分され、のれんが配分された資金生成単位は、每期又は減損の兆候がある場合には随時減損テストを実施しています。

資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額よりも低い場合、減損損失は、まず、その資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額から控除し、残額があればその資金生成単位におけるその他の資産の帳簿価額の比例割合でその他の資産から控除しています。

のれんについて認識された減損損失はその後の期間で戻入を認識しません。

のれんが配分された資金生成単位又は資金生成単位グループ内の事業を処分する場合には、関連するのれんの金額を処分する事業の帳簿価額に含めて損益額を算定しています。

開発資産

開発活動で発生した費用は、以下の全ての条件を有している場合にのみ資産計上しています。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらに、それらを使用又は売却するという意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらに、それを使用又は売却するために必要となる適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

また、開発資産の償却は、対象製品の量産開始時点から開始され、キャッシュ・インフローの見積期間（主に3年）で定額法により行っています。

その他の無形資産

その他の無形資産は、主にソフトウェアであり、使用可能となった時点から10年以内の見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。

無形資産の認識の中止

無形資産は、将来の経済的便益の獲得が期待できなくなった時点においてその認識を中止します。無形資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、純損益に認識しています。

(8) リース（借手）

契約がリースであるか否か又は契約にリースが含まれているか否かについては、リース開始日における契約の実質、すなわち契約の履行が特定資産又は資産グループの使用に依存しているかどうか、及び契約により当該資産の使用権が移転するかどうかの判断に基づき決定しています。

リースは、所有に伴うすべてのリスクと経済価値が実質的に当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類しています。

ファイナンス・リースにおいては、リース資産は、リース物件の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識し、リース期間又は耐用年数のいずれか短い期間で償却しています。

支払リース料のうち金融費用に相当する部分は、実効金利法によりリース期間にわたって費用として認識しています。

ファイナンス・リース以外のリース取引は、オペレーティング・リースに分類しており、連結財政状態計算書には計上していません。

オペレーティング・リースの支払リース料はリース期間にわたり定額で費用計上しています。

(9) デリバティブ取引

当社グループは、金利変動リスクまたは為替変動リスクをヘッジするため、主に、当社の社内ルールに基づく取引権限及び取引額で、金利スワップ及び為替予約等のデリバティブを利用しています。

これらのデリバティブ取引は、契約締結時点の公正価値で当初認識し、その後も公正価値で再測定しています。

デリバティブ取引のうち、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジの有効な部分に係る公正価値の変動は、その他の包括利益として認識していますが、公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジの非有効な部分に係る公正価値の変動は、純損益として認識しています。

(10) 非デリバティブ金融資産

当初認識

金融商品は、当社グループが金融商品の契約当事者となった日に認識しています。なお、通常の方法で購入した金融資産は取引日において認識しています。

金融資産の分類

非デリバティブ金融資産は、以下の要件を満たす場合には償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外は公正価値で測定する金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産を保有している場合
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

金融資産の当初測定

非デリバティブ金融資産は、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVTPL」という。）する場合を除き、公正価値に取引費用を加算した額で測定しています。

償却原価で測定する金融資産の事後測定

償却原価で測定する金融資産は当初認識後、償却原価で測定される金融資産の帳簿価額については実効金
利法を用いて算定しています。

金融資産は、四半期毎に減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っており、当該資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行または滞納、当社が債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権の回収期限の延長、債務者または発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれています。

金融資産の減損損失は、貸倒引当金勘定及び純損益を通じて認識し、対象の金融資産に含めています。
貸倒引当金は、その後債権が放棄された場合及び回収された場合に取崩しています。

公正価値で測定する金融資産の事後測定

公正価値で測定する金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、当該変動額を純損益として認識しています。但し、資本性金融商品のうち、当初認識時において公正価値の変動額をその他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの(以下「FVTOCI」という。)に分類した金融資産を除きます。

FVTOCI金融資産は当初認識後公正価値で測定し、当該変動額をその他の包括利益として認識しています。

金融資産の認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または、金融資産を譲渡し、かつ、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転している場合に当該金融資産の認識を中止しています。

リスクと経済価値のほとんど全てを移転もしないが保持もせず、資産を支配し続ける場合には、当該金融資産に対する留保持分及び関連する負債を認識しています。

(11) 非デリバティブ金融負債

金融負債の当初測定

非デリバティブ金融負債は、当初認識時に、公正価値から取引費用を控除した額で測定しています。

金融負債の事後測定

非デリバティブ金融負債は、当初認識後、実効金利法を適用した償却原価により測定しています。

金融負債の認識の中止

非デリバティブ金融負債については、金融負債が消滅した場合、すなわち契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に金融負債の認識を中止しています。

(12) 金融資産・負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に相殺しています。

(13) 非金融資産の減損

当社グループの棚卸資産及び繰延税金資産等を除く非金融資産については、期末日時点において減損の兆候の有無を判断し、減損の兆候が存在する場合には当該資産の回収可能価額を見積っています。のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず年次で減損テストを行っています。

回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としており、使用価値の算定における将来見積キャッシュ・フローは貨幣の時間的価値及び当該資産の固有リスクを反映した税引前の割引率で現在価値に割引いています。

回収可能価額が資産の帳簿価額を下回る場合には、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減額部分を減損損失として純損益で認識しています。

資金生成単位は、継続的に使用することにより他の資産又は他の資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしています。

のれんの資金生成単位は、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定され、事業セグメントの範囲内となっています。

のれん以外の非金融資産の過年度減損損失については、期末日時点において、当該減損損失の減少又は消滅を示す兆候(減損損失の戻入の兆候)の有無を判断しています。

減損損失の戻入の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを行い、当該回収可能価額が資産の帳簿価額を超える場合には、その超える金額につき、過去に認識した減損損失の金額を上限として減損損失の戻入を認識しています。

(14) 従業員給付

退職給付

(a) 確定給付制度

確定給付制度に係る負債は、各制度ごとに従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付の見積額を現在価値に割引いて算定した確定給付制度債務の額から、制度資産の公正価値を控除しています。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用は、原則として予測単位積増方式により算定しています。

割引率は、当該制度債務と概ね同じ満期日の優良社債の利回りを使用しています。

確定給付制度から生ずるすべての数理計算上の差異は、発生時に「その他の包括利益」で認識し、直ちに「利益剰余金」に振替えています。

過去勤務費用は、制度の改定が生じた時又は、関連するリストラクチャリング費用、解雇給付を認識した時のいずれか早い時期に純損益で認識しています。

(b) 確定拠出制度

一部の子会社では確定拠出年金制度を採用しており、当該制度への拠出は従業員が勤務した期間に費用処理しています。

短期従業員給付

短期従業員給付については、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用処理しています。

賞与については、法的債務又は推定的債務を有し、かつ、信頼性のある見積りが可能な場合に負債として認識しています。

有給休暇費用等については、将来の有給休暇等の権利を増加させる勤務を従業員が提供した時に負債として認識しています。

その他の長期従業員給付

当社グループは、その他の長期従業員給付として永年勤続表彰制度を有しており、これに対する債務は、従業員が過年度及び当年度に提供したサービスの対価として獲得した将来給付の見積額を現在価値に割引いて算定しています。

(15) 引当金

過去の事象の結果として現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に引当金を認識しています。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた税引前割引率を用いて割り引いた現在価値で測定しています。時の経過による引当金の増加は、金融費用として認識しています。

なお、当社グループの主な引当金は次のとおりです。

製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づき次の見積額の合計額を計上しています。

(a) 過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額

(b) 特別の無償補修費用を個別に算出した見積額

なお、これらの支払が予測される時期は、各連結会計年度の末日より5年以内の時期です。

資産除去債務

当社グループが使用する工場設備・敷地等に対する原状回復義務及び有害物質の除去に備えて、過去の実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しています。なお、これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれていますが、将来の事業計画等の影響を受けます。

(16) 収益認識

収益は、割引、割戻し及び消費税等の税金を控除後の受領する又は受領可能な対価の公正価値により測定しています。

物品の販売

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能である場合に認識しており、通常は物品の引渡時点としています。

サービスの提供

当社グループのサービス提供は、主として設備等の販売に付随して発生する技術指導等であり、短期間で完了します。

利息収益

利息収益は、実効金利法を用いて発生時に認識しています。

配当収益

配当収益は、当社グループの受領権（支払を受ける株主の権利）が確定した時点で認識しています。

(17) 借入コスト

適格資産（意図された使用又は販売が可能になるまでに相当の期間を必要とする資産）の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価に含めています。その他の借入コストはすべて、実効金利法により発生時に費用として認識しています。

(18) 政府補助金

政府補助金は、補助金の交付のための付帯条件を満たすこと及び補助金を受領することについて、合理的な保証を得た場合に公正価値で認識しています。

補助金が費用項目に関連する場合には、その補助金は補償される関連費用と対応させるために必要な期間にわたり規則的に収益として認識しています。

補助金がある有形固定資産の取得に関連する場合には、その補助金は繰延収益として負債に計上し、関連資産の見積耐用年数にわたり均等に収益として認識しています。

(19) 法人所得税

法人所得税は当期税金及び繰延税金で構成されており、企業結合の当初認識に関連するもの、直接資本の部に計上又はその他の包括利益に計上しているものを除き、純損益として計上しています。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しています。

税額の算定に使用する税率及び税法は、報告日までに制定又は実質的に制定されたものを適用しています。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、会計上の資産及び負債の帳簿価額と関連する税務上の簿価との差額により生じる一時差異、繰越欠損金及び税額控除に関して資産負債法を適用して会計処理しており、これらの一時差異等が解消される期に適用されると予測される税率で算定しています。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高い範囲内で認識しています。

子会社、関連会社に対する投資の持分に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ、当該一時差異が使用できる課税所得が生じる可能性が高い場合のみ繰延税金資産を計上しています。

一部又は全部の繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性については、各報告期間の末日で再検討し、課税所得を稼得する可能性が高くなった場合には、その範囲内で、繰延税金資産を減額しています。

未認識の繰延税金資産は、各報告期間の末日で回収可能性を再検討し、その可能性が高いと判断した範囲内で認識しています。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は異なる納税主体であるものの、当期税金資産及び当期税金負債とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行う事を意図している場合に相殺しています。

(20) 自己株式

自己株式は、取得原価で評価し資本から控除しています。自己株式を処分した場合には、受取対価と帳簿価額との差額を資本剰余金として認識しています。

(21) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者（普通株主）に帰属する当期利益を、各算定期間の自己株式を調整した普通株式の加重平均発行済株式数で除して計算しています。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在的普通株式による影響を調整して計算しています。

(22) 新基準書の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2013年11月改訂）を早期適用しています。

(23) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設または改訂のうち、当社グループが早期適用していない基準等は次のとおりです。

これら未適用の基準等の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書及び解釈指針		強制適用時期	当社グループの適用時期	新設・改訂の概要
IAS第19号	従業員給付	2014年7月1日	2016年3月期	確定給付制度における、従業員又は第三者からの拠出の会計処理の明確化
IAS第16号	有形固定資産	2016年1月1日	2017年3月期	許容される減価償却方法の明確化
IAS第38号	無形資産	2016年1月1日	2017年3月期	許容される償却方法の明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	2016年1月1日	2017年3月期	持分法で会計処理する投資から生じるOCI項目の表示の明確化
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日 (注)	2018年3月期 (注)	顧客との契約による収益認識に係る包括的フレームワーク
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融資産・金融負債の分類及び測定、減損規定における予想信用損失(ECL)モデルの適用

(注) 2015年5月19日に、国際会計基準審議会は「IFRS第15号の発効日(IFRS第15号の修正案)」を公表しました。同改訂案はIFRS第15号の強制適用時期につき、2018年1月1日以降開示年度とすることを提案しています。同改訂案の採用の可否は現在未定であり、今後の展開次第では当社グループにおける適用年度も変更となる可能性があります。

3. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を設定しています。これらの見積りや仮定に基づく判断は実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、これらの見積りの改訂による影響は、改訂がなされた連結会計年度及び将来の連結会計年度において認識されます。

会計上の判断、見積り及び仮定の主な項目は次のとおりです。

(1) 子会社及び関連会社の範囲

「2. 重要な会計方針 (1) 連結の基礎」を参照してください。

(2) 引当金の測定

引当金は、決算日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づいて計上しています。

債務の決済に要する支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定していますが、予測できない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

引当金の内容、帳簿価額及び不確実性の主要な要因については、注記「16. 引当金」に記載しています。

(3) 確定給付制度に係る負債の測定

確定給付制度債務は、割引率や将来の退職率・死亡率・昇給率等の年金数理計算上の仮定に基づき算定しており、これらの仮定は、市場の金利変動の動向など、入手可能なすべての情報をもとに総合的に判断、利用されています。また、その仮定の適切性については、外部の年金数理人からの助言を得ています。

これら年金数理計算上の仮定は、将来の不確実な経済環境及び社会情勢の変動等により影響を受ける可能性があり、確定給付制度債務及び制度資産の測定額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

確定給付制度債務及び制度資産の金額及び使用された仮定に関する詳細については、注記「21. 従業員給付」に記載しています。

(4) 資産の減損

減損テストに用いる回収可能価額は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルにより算定しており、算定に際しては資産の耐用年数や将来キャッシュ・フロー、割引率、長期成長率等について一定の仮定を設定しています。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定していますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって様々な影響を受ける可能性があり、当該仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。なお、回収可能価額の算定に使用された仮定については、注記「10. 減損損失」に記載しています。

(5) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得の見積額及び実行可能なタックス・プランニングについて経営者の最善の見積りと判断に基づいて計上していますが、将来の不確実な経済条件の変動により実際の課税所得の金額及びその発生時期が異なる場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の主な原因別の内訳については、注記「17. 繰延税金及び法人所得税」に記載しています。

(6) 法人所得税

法人所得税の算定に際しては、税法規定の解釈や過去の税務調査の経緯等を考慮して判断していますが、課税当局との見解の相違などにより法人所得税の見積額と実際の納付額との差異が生じ、翌連結会計年度以降の法人所得税の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
現金及び預金	21,915	22,071	25,172
譲渡性預金	-	2,000	-
3ヶ月以内の短期投資	3,712	2,757	2,201
連結財政状態計算書の現金及び現金 同等物	25,627	26,829	27,374
当座借越	167	-	180
連結キャッシュ・フロー計算書の現 金及び現金同等物	25,459	26,829	27,194

5. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
売掛金	36,576	35,350	32,749
受取手形	627	1,486	3,165
未収入金	1,970	1,895	2,730
貸倒引当金	96	94	68
合計	39,077	38,638	38,576

(注) 1. 物品の販売に係る平均信用期間は、30～90日です。

2. 信用リスク管理、営業債権及びその他の債権の公正価値は、注記「28. 金融商品」に記載しています。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基に決定しています。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を行っています。従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「二輪・汎用事業」、「四輪事業」、「ステアリング事業」、及び「ガススプリング事業」の4つを報告セグメントとしています。

なお、当社グループの報告セグメントと各報告セグメントごとの主要製品は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
二輪・汎用事業	二輪車用ショックアブソーバ、船外機用パワーチルトトリム、トリムシリンダ
四輪事業	四輪車用ショックアブソーバ、プロペラシャフト、オートマチックトランスミッション部品、デファレンシャルギヤ、その他駆動系部品
ステアリング事業	電動パワーステアリング、油圧パワーステアリング、CVTポンプ
ガススプリング事業	ガススプリング

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益、その他の項目及び資産の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針」における記載と同一です。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益、その他の項目及び資産の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注)1	調整額 (注)3	連結	
	二輪・汎用 事業	四輪事業	ステアリン グ事業	ガスプリン グ事業					
外部顧客からの売上 収益	77,584	97,957	79,629	2,795	257,966	13,054	-	271,021	
セグメント間の売上 収益	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	77,584	97,957	79,629	2,795	257,966	13,054	-	271,021	
セグメント利益 (注)2	7,862	584	3,426	4	10,708	1,001	-	11,709	
金融収益及び金融 費用									112
持分法による投資 損益									573
税引前利益									12,395
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	2,504	2,598	3,705	172	8,980	77	-	9,057	
減損損失	4	560	170	17	752	-	-	752	
持分法で会計処理 されている投資	1,264	2,377	-	-	3,641	-	-	3,641	
資本的支出	4,084	3,958	4,602	61	12,707	676	-	13,383	
セグメント資産	51,390	57,200	53,919	2,264	164,774	4,807	14,127	183,709	

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売及び製造機械設備販売
です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益をベースとしています。

3. セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に、当社での余剰運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資
資金です。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注)1	調整額 (注)3,4	連結	
	二輪・汎用 事業	四輪事業	ステアリン グ事業	ガススプリ ング事業					
外部顧客からの売上 収益	81,449	96,039	74,380	2,952	254,821	11,585	-	266,407	
セグメント間の売上 収益	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	81,449	96,039	74,380	2,952	254,821	11,585	-	266,407	
セグメント利益 (注)2	8,831	3,971	3,144	122	15,824	569	415	15,978	
金融収益及び金融 費用									1,199
持分法による投資 損益									1,044
税引前利益									18,222
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	2,320	2,551	3,893	171	8,936	178	-	9,115	
減損損失	2	45	174	-	221	-	-	221	
持分法で会計処理 されている投資	2,157	2,878	-	-	5,036	-	-	5,036	
資本的支出	3,074	3,386	7,442	35	13,937	383	-	14,321	
セグメント資産	60,221	60,778	60,686	2,396	184,083	4,432	9,621	198,137	

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売及び製造機械設備販売
です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益をベースとしています。

3. セグメント利益の調整額は、投資不動産に分類した名古屋事業所の土地に係る建屋解体及び土壌改良工事等の
費用です。

4. セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に、当社での余剰運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資
資金及び投資不動産に分類した名古屋事業所の土地です。

(4) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が、報告セグメントと同一であるため記載を省略しています。

(5) 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

所在地	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
日本	80,562	63,211
アメリカ	60,368	71,790
インドネシア	24,202	25,656
中国	28,222	26,700
その他	77,664	79,049
合計	271,021	266,407

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

非流動資産

(単位：百万円)

所在地	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
日本	30,520	30,030	30,581
アメリカ	6,164	7,522	7,762
メキシコ	1	1,384	5,388
ブラジル	6,181	5,527	4,184
中国	7,405	7,905	8,941
その他	15,864	18,391	21,960
合計	66,138	70,763	78,819

(注) 1. 所在地の区分は資産の所在地によっています。

2. 金融商品、繰延税金資産等を含んでいません。

(6) 主要な顧客ごとの情報

当社グループの売上収益の10%を超える単一の外部顧客に対する売上収益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

顧客の名称	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
本田技研工業株式会社グループ	二輪・汎用事業、四輪事業、ステアリング事業、ガススプリング事業	166,615	162,599

7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
商品及び製品	5,588	7,499	6,253
仕掛品	3,618	4,261	4,339
原材料及び貯蔵品	16,605	17,541	22,020
合計	25,813	29,302	32,614

8. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2013年4月1日残高	40,640	116,058	16,311	9,733	3,722	186,465
取得	143	860	351	586	10,823	12,765
処分	219	4,190	437	-	42	4,889
投資不動産へ振替	-	-	-	41	-	41
科目振替	2,035	4,675	634	225	7,787	216
為替換算差額	922	1,765	171	30	115	3,005
その他の変動	8	2,445	305	29	201	2,304
2014年3月31日残高	43,529	116,723	17,336	10,565	6,629	194,784
取得	46	214	265	-	13,304	13,830
処分	2,157	6,787	782	-	44	9,772
投資不動産へ振替	-	-	-	72	-	72
科目振替	2,174	6,990	1,255	71	10,839	347
為替換算差額	2,125	6,662	761	88	220	9,858
その他の変動	118	1,951	557	-	602	2,024
2015年3月31日残高	45,600	121,851	18,279	10,652	9,872	206,255

(単位：百万円)

減価償却累計額及び 減損損失累計額	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2013年4月1日残高	23,001	87,847	14,445	-	-	125,293
減価償却費	1,702	6,179	1,040	1	-	8,923
減損損失	462	285	3	-	-	752
処分	170	3,760	430	-	-	4,361
科目振替	-	46	128	-	-	174
為替換算差額	467	1,031	150	1	-	1,650
その他の変動	76	2,457	133	-	-	2,247
2014年3月31日残高	25,539	89,079	15,215	2	-	129,837
減価償却費	1,956	5,853	1,116	5	-	8,932
減損損失	37	177	7	-	-	221
処分	2,107	5,960	745	-	-	8,813
科目振替	-	50	-	-	-	50
為替換算差額	1,130	4,819	657	0	-	6,608
その他の変動	198	1,516	463	-	-	2,178
2015年3月31日残高	26,357	92,401	15,788	9	-	134,556

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2013年4月1日残高	17,639	28,211	1,865	9,733	3,722	61,171
2014年3月31日残高	17,990	27,644	2,121	10,562	6,629	64,947
2015年3月31日残高	19,242	29,450	2,490	10,642	9,872	71,698

(注) 1. 建設中の有形固定資産項目に関する金額は、上記の中で、建設仮勘定の科目により表示しています。

2. 有形固定資産の購入に関するコミットメントについては、2015年3月31日現在で1,330百万円です。

9. 無形資産

のれんを含む無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減内容は次のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	ソフトウェア	開発資産	その他	合計
2013年4月1日残高	2,267	675	136	66	3,145
個別取得	-	85	-	81	167
内部開発による増加	-	-	290	-	290
為替換算差額	153	52	-	-	205
その他の変動	-	98	-	47	51
2014年3月31日残高	2,420	715	427	195	3,758
個別取得	-	141	-	94	236
内部開発による増加	-	-	280	-	280
為替換算差額	268	133	-	-	401
その他の変動	-	237	-	143	94
2015年3月31日残高	2,688	1,227	707	146	4,770

(単位：百万円)

償却累計額及び 減損損失累計額	のれん	ソフトウェア	開発資産	その他	合計
2013年4月1日残高	-	544	-	28	572
償却費	-	42	23	8	74
為替換算差額	-	42	-	-	42
その他の変動	-	51	-	20	71
2014年3月31日残高	-	577	23	16	617
償却費	-	101	23	2	127
為替換算差額	-	105	-	-	105
その他の変動	-	53	-	13	67
2015年3月31日残高	-	838	46	32	918

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	ソフトウェア	開発資産	その他	合計
2013年4月1日残高	2,267	131	136	37	2,573
2014年3月31日残高	2,420	137	404	178	3,140
2015年3月31日残高	2,688	388	661	113	3,852

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

10. 減損損失

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減損損失の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

場所	用途	報告セグメント	種類	金額
愛知県春日井市	遊休資産	四輪事業	建物及び構築物他	560
愛知県春日井市	遊休資産	ステアリング事業	建物及び構築物他	85
愛知県春日井市	遊休資産	ガススプリング事業	建物及び構築物他	17
静岡県御殿場市	遊休資産	ステアリング事業	機械装置他	69
静岡県袋井市	遊休資産	二輪・汎用事業	機械装置他	4
静岡県袋井市	遊休資産	ステアリング事業	機械装置他	7
カナダ オンタリオ州	遊休資産	ステアリング事業	機械装置	4
タイ チョンブリ	遊休資産	ステアリング事業	機械装置	2
合計				752

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

場所	用途	報告セグメント	種類	金額
カナダ オンタリオ州	遊休資産	ステアリング事業	機械装置他	69
中国 広州	遊休資産	ステアリング事業	機械装置他	63
静岡県御殿場市	遊休資産	ステアリング事業	機械装置	41
ブラジル サンパウロ	遊休資産	四輪事業	機械装置他	30
愛知県春日井市	遊休資産	四輪事業	機械装置他	15
静岡県袋井市	遊休資産	二輪・汎用事業	機械装置他	2
合計				221

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の単位である事業グループ別に、最小の資金生成単位でグルーピングしています。また、遊休資産及び処分が決定された資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っています。

遊休資産については、転用や売却の可能性が低く、また、事業計画の変更又は保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として連結損益計算書に計上しています。

なお、回収可能価額は処分費用控除後の公正価値により測定し、処分費用控除後の公正価値は備忘価額等（レベル3）を用いています。

(2) のれん

IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、のれんの減損損失は認識していません。

のれんの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づいています。

使用価値は、経営者が承認した事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて算定しています。

事業計画は原則として5年を限度としており、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映し、外部情報及び内部情報との整合のうえ作成しています。

成長率は、資金生成単位が属する市場もしくは国の長期平均成長率を勘案して決定しています(0%～4%)。

割引率は、各資金生成単位の加重平均資本コストもしくは資本コスト等を基礎に算定しています(15%～18%)。

なお、減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、経営者は当該資金生成単位において、重要な減損損失が発生する可能性は低いと判断しています。

・各資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

資金生成単位グループ	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
二輪・汎用事業	2,198	2,351	2,620
ステアリング事業	68	68	68
合計	2,267	2,420	2,688

11. 投資不動産

(1) 投資不動産の期中増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
期首残高	510	551
有形固定資産からの振替	41	72
期末残高	551	624

(2) 投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額、公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
取得原価	510	551	624
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	-	-
帳簿価額	510	551	624
公正価値	514	556	7,331

主な投資不動産は閉鎖した名古屋事業所の土地であり、2015年3月に第三者との間で譲渡契約を締結しているため、公正価値は当該譲渡契約の金額に基づいており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に該当します。

(3) 投資不動産に関する損益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
賃貸収益	12	12
賃貸費用	6	6
賃貸損益	5	5

賃貸収益は、連結損益計算書の「その他の収益」に含めています。賃貸費用は、賃貸収益に付随して発生した直接費用であり、連結損益計算書の「その他の費用」に含めています。

また、上記の賃貸費用の外、賃貸収益を生み出していない投資不動産に係る当連結会計年度の直接営業費用は、415百万円です。

12. 持分法で会計処理されている投資

当社グループは、関連会社に対する投資を持分法により会計処理しており、これらの投資の帳簿価額の合計及び持分法による包括利益の持分取込額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
持分法で会計処理されている投資の 帳簿価額合計	3,093	3,641	5,036
当期利益の持分取込額	-	573	1,044
その他の包括利益の持分取込額	-	164	626
合計	-	737	1,671

(注) 1. IFRS移行日現在で認識した一部の関連会社に対する投資に係る減損損失407百万円について、当連結会計年度において減損損失の戻入の兆候を認識したため、回収可能価額を測定した結果、その全額を減損損失の戻入として、「持分法による投資損益」に計上しています。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法適用会社のうち、個々に重要性の高い関連会社はありません。

13. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
償却原価で測定する金融資産			
3ヶ月超の預金	1,070	112	197
貸付金	543	421	341
その他	601	582	994
貸倒引当金	17	38	38
FVTOCI			
資本性金融商品	7,393	7,807	6,344
合計	9,590	8,885	7,839
流動	1,478	357	685
非流動	8,112	8,527	7,154

FVTOCI金融資産として指定した主な銘柄及び公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
本田技研工業株式会社	5,181	5,299	3,904
富士重工業株式会社	383	742	1,078
スズキ株式会社	1,087	1,387	930
NOK株式会社	67	84	181
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	223	113	148
その他	449	180	101
合計	7,393	7,807	6,344

当社グループが保有する資本性金融商品は、取引先との取引関係の維持、強化を目的としているため当該金融商品の公正価値の事後的な変動を、その他の包括利益に表示するという選択をしています。

FVTOCI金融資産からの受取配当金として認識された金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期中に認識を中止した投資に係る受取配当金	7	37
期末現在で保有している投資に係る受取配当金	137	116

各連結会計年度に認識を中止したFVTOCI金融資産に係る認識中止日現在の公正価値及び利得又は損失の累計額並びに利益剰余金への振替額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
認識中止日現在の公正価値	844	2,594
利得又は損失の累計額(税引前)	665	2,302
利益剰余金へ振替えたその他の包括利益累計額 (税引後)	432	1,564

(注) 財務体質の向上及び保有資産の効率運用を図るため、保有株式を売却しています。

14. 有利子負債

有利子負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	平均利率(%) (注)	返済期限
短期借入金	2,755	1,051	7,436	2.38	-
1年以内返済予定 長期借入金	4,027	5,548	1,365	2.99	-
短期リース債務	63	53	80	-	-
長期借入金(1年 以内返済予定を除 く)	6,856	1,598	1,301	6.36	2016年～2019年
長期リース債務	72	90	98	-	2016年～2020年
合計	13,775	8,342	10,281	-	-
短期有利子負債	6,846	6,653	8,882	-	-
長期有利子負債	6,929	1,688	1,399	-	-

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

15. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
デリバティブ負債	265	34	72
未払金	5,451	8,717	7,308
その他	135	349	475
合計	5,852	9,102	7,856
流動	5,833	9,096	7,856
非流動	18	5	0

16. 引当金

引当金の増減内容は次のとおりです。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	製品保証引当金	資産除去債務	その他	合計
2013年4月1日残高	2,713	306	64	3,083
期中増加額	3,491	-	1,130	4,621
期中減少額（目的使用）	1,339	-	-	1,339
割引計算の期間利息費用	1	38	-	39
為替換算差額	153	10	1	162
2014年3月31日残高	5,020	354	1,192	6,568
流動	4,038	105	1,192	5,336
非流動	982	249	-	1,231

（注）その他には、当社の名古屋事業所閉鎖に伴い実施した特別退職制度に係る費用を含めています。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	製品保証引当金	資産除去債務	その他	合計
2014年4月1日残高	5,020	354	1,192	6,568
期中増加額	935	13	376	1,325
期中減少額（目的使用）	3,017	27	1,130	4,175
割引計算の期間利息費用	0	10	-	11
為替換算差額	441	17	11	447
2015年3月31日残高	3,380	368	428	4,178
流動	2,456	98	428	2,983
非流動	924	269	-	1,194

17. 繰延税金及び法人所得税

(1) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首繰延税金資産の純額(負債は)	2,420	1,554
純損益における認識額	1,200	361
その他の包括利益における認識額	295	689
その他	38	48
期末繰延税金資産の純額(負債は)	1,554	1,177

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産			
製品保証引当金	113	1,091	966
有給休暇に係る負債	-	30	598
棚卸資産	144	216	530
退職給付に係る負債	257	288	336
有形固定資産、無形資産	300	204	303
確定給付制度に係る再測定額	156	64	165
繰越欠損金	231	290	115
その他	391	1,705	1,440
合計	1,594	3,893	4,457
繰延税金負債			
在外連結子会社の留保利益	1,478	1,500	1,973
FVTOCI金融資産	2,147	2,351	1,762
在外連結子会社の加速度償却	80	1,221	1,594
その他	308	374	303
合計	4,015	5,448	5,634
繰延税金資産の純額(負債は)	2,420	1,554	1,177

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異は次のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰越欠損金	3,565	2,109	839
将来減算一時差異	8,230	4,676	3,779
合計	11,795	6,786	4,618

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は次のとおりです。

(単位：百万円)

繰越期限	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年目	-	-	-
2年目	0	6	121
3年目	13	108	83
4年目	109	74	13
5年目超	3,441	1,919	620
合計	3,565	2,109	839

IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、繰延税金負債として認識されていない子会社及び関連会社に対する投資の持分に係る一時差異は、それぞれ2,285百万円、2,732百万円及び4,107百万円です。

当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識していません。

当社グループが認識した繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における将来課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性は高いと判断しています。

(2) 法人所得税

純損益を通じて認識された法人所得税の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期税金費用		
当期課税額	4,746	3,559
過年度修正額	4	161
合計	4,741	3,398
繰延税金費用		
一時差異の発生と解消に伴う増減	1,499	153
税率の変更又は新税の賦課に伴う増減	299	514
合計	1,200	361
法人所得税合計	3,541	3,759

その他の包括利益を通じて認識された法人所得税の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
FVTOCI金融資産	435	147
確定給付制度に係る再測定額	91	95
合計	526	51

(3) 実効税率の調整

法定実効税率と税効果会計適用後の法人所得税の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
法定実効税率	37.4%	35.0%
(調整)		
未認識の繰延税金資産の増減	12.0	11.9
在外連結子会社の税率差異	17.3	10.0
外国源泉税	9.1	7.3
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正	2.4	2.8
独占禁止法関連損失	6.2	-
その他	2.8	2.6
税効果会計適用後の法人所得税の負担率	28.6%	20.6%

(4) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.4%から35.0%になります。

当連結会計年度

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.0%から2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.9%となります。

18. その他の流動負債及びその他の非流動負債
その他の負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
その他の流動負債			
前受金	667	836	2,242
繰延収益(補助金)	57	46	44
未払費用	662	1,068	1,127
その他	1,080	1,813	1,339
合計	2,468	3,764	4,754
その他の非流動負債			
繰延収益(補助金)	688	644	616
その他	67	324	58
合計	755	968	674

(注) 当連結会計年度の前受金は、主に閉鎖した名古屋事業所の土地の売却に係るものです。

19. 資本金、剰余金及びその他の資本項目

(1) 授権株式数、発行済株式数及び自己株式数

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
株式の種類	普通株式	普通株式
授権株式数	180,000,000	180,000,000
発行済株式数：		
期首	76,020,019	76,020,019
期中増減	-	-
期末	76,020,019	76,020,019
自己株式数：		
普通株式	53,388	53,701

(注) 当社の発行する株式は、すべて無額面の普通株式です。

(2) 剰余金及びその他の資本の構成要素の内容及び目的

資本剰余金

資本剰余金は、資本取引から発生した金額のうち、資本金に含まれない金額により構成されています。

日本における会社法（以下「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込または給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

なお、当社は、前連結会計年度において、アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッドの株式及びショーワ・オートパーツ・ベトナム・カンパニー・リミテッドの出資持分を追加取得しました。これらの取引は、支配が継続される子会社に対する持分変動に該当するため、資本取引として会計処理した結果、資本剰余金が38百万円減少しています。

利益剰余金

利益剰余金には、FVTOCI金融資産を売却した場合に、その他の包括利益で認識されていた累計利得又は損失から振替えられた金額が含まれています。

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされています。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されています。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けていますが、当社の会計帳簿上においてその他利益剰余金として記帳されている金額は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において上記の制約を受けていません。

公正価値で測定される金融資産の評価差額

FVTOCI金融資産の評価差額です。

キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額

未発生ヘッジ取引に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ手段の公正価値の純変動額累計額のうち、ヘッジが有効と認められる部分を計上しています。

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額です。

確定給付制度に係る再測定額

確定給付制度に係る再測定額は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額です。これらは、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

20. 配当

配当金支払額は次のとおりです。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2013年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,063	14.00	2013年3月31日	2013年6月28日
2013年10月29日 取締役会	普通株式	1,063	14.00	2013年9月30日	2013年12月2日

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,063	14.00	2014年3月31日	2014年6月30日
2014年10月28日 取締役会	普通株式	1,367	18.00	2014年9月30日	2014年12月1日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,443	19.00	2015年3月31日	2015年6月29日

21. 従業員給付

(1)退職給付

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、企業年金基金制度、並びに退職一時金制度を設けています。

これらの制度における給付額は、基本的に勤務年数、従業員の給与水準及びその他の要素に基づき設定されています。

当社は、規約型企業年金制度において、法令及び規約を遵守し、加入者の為に忠実に積立金の管理及び運用に関する業務を遂行する責任を負っており、掛金拠出の義務が課されています。なお、確定給付企業年金法に基づき、掛金の妥当性を適時に把握する目的から、財政再計算を5年毎に実施しています。当社及び制度資産の運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っています。

また、当社が加盟する企業年金基金については、当該企業年金基金の理事は、法令、法令に基づき行われる厚生労働大臣又は地方厚生局長の処分、規約及び代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務を負っています。当社には、当該企業年金基金に対する掛金の拠出が要求されており、将来にわたって当該企業年金基金が定める掛金の拠出義務を負っています。また、掛金は法令が認める範囲で定期的に見直されています。

なお、主な子会社においても、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けています。

確定給付制度

(a) 連結財政状態計算書で認識した資産及び負債の金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	34,288	30,566	35,433
制度資産の公正価値	23,147	25,821	26,825
合計	11,141	4,745	8,607
退職給付に係る資産	-	318	359
退職給付に係る負債	11,141	5,063	8,967

(b) 連結損益計算書で認識した退職給付費用の金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期勤務費用	2,937	1,716
退職給付に係る負債(純額)の純利息費用	165	127
過去勤務費用	6	7
その他	47	51
合計	3,061	1,903

(c) 確定給付制度債務の現在価値の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首における確定給付制度債務	34,288	30,566
当期勤務費用	2,937	1,716
利息費用	428	471
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	130	1,613
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	3,386	2,466
外国為替レートの変動の影響	118	62
制度からの支払	3,470	1,547
その他	18	83
期末における確定給付制度債務	30,566	35,433

(d) 制度資産の公正価値の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首における制度資産の公正価値	23,147	25,821
利息収益	263	343
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	3,533	205
外国為替レートの変動の影響	20	3
事業主による制度への拠出	1,865	1,721
制度からの支払	2,971	1,308
その他	3	38
期末における制度資産の公正価値	25,821	26,825

(注) 当社グループは、翌連結会計年度(2016年3月期)に1,761百万円の掛金を拠出する予定です。

(e) 制度資産の公正価値の構成は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
活発な市場における公表価格があるもの			
国内株式	201	185	228
海外株式	1,802	2,058	2,694
海外債券	671	1,914	2,274
合同運用 年金投資基金信託及びその他の 投資信託	12	10	9
合計	2,688	4,168	5,207
活発な市場における公表価格がないもの			
国内株式	4,898	930	1,073
国内債券	6,300	6,091	6,126
海外株式	4,326	6,138	5,809
海外債券	2,828	4,037	3,996
生命保険の一般勘定	173	1,936	1,801
合同運用 年金投資基金信託及びその他の 投資信託	737	771	919
その他	1,193	1,747	1,890
合計	20,458	21,653	21,618
制度資産合計	23,147	25,821	26,825

(f) 確定給付制度債務の現在価値の算定に用いた重要な数理計算上の仮定は、次のとおりです。

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率	1.00%	1.22%	0.88%

(g) 重要な数理計算上の仮定についての感応度分析(確定給付制度債務への影響)は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率			
0.5ポイント低下(債務の増加)	2,132	2,115	2,269

(注) 本分析において、割引率以外の変数は一定であることを前提としています。

(h) 制度資産の投資戦略・運用方針

当社における制度資産の運用及び、当社が加盟する企業年金制度に係る資産の運用は、従業員の将来の給付を確保するため許容されるリスクのもとで中長期的に総運用収益の最適化を図るべく策定されています。制度資産は、資産配分目標に基づいて主に国内外の株式及び債券に幅広く分散投資されており、リスクの低減を図っています。資産配分については、長期的なリスク、リターン予想及び各資産の運用実績の相関に基づき、中長期的に維持すべき配分の目標を設定しています。この資産配分目標は、制度資産の運用環境等に重要な変化が生じた場合には、適宜見直しを行っています。

(i) 確定給付制度債務の満期分析は、次のとおりです。

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
加重平均デュレーション	13.3年	14.9年	14.6年

従業員給付費用

連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれている従業員給付費用は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
賃金及び給与・賞与等	40,505	39,276
退職給付費用		
確定給付制度	3,061	1,903
確定拠出制度	310	305
合計	3,372	2,208
その他の従業員給付費用	5,938	8,266
従業員給付費用合計	49,815	49,751

(2) その他の従業員給付

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
短期従業員給付			
未払給与等	2,247	5,110	2,566
賞与引当金	2,831	2,686	2,679
有給休暇に係る負債	2,436	2,079	1,966
その他	221	150	136
合計	7,736	10,026	7,349
長期従業員給付			
永年勤続表彰制度に係る債務	445	421	410
その他	200	142	111
合計	645	564	521

22. 売上収益

売上収益の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
物品の販売に係る収益	270,098	265,164
サービスの提供等に係る収益	922	1,243
合計	271,021	266,407

23. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
荷造運賃	3,601	3,727
人件費	8,957	9,820
研究開発費	7,798	9,750
その他	7,268	7,987
合計	27,626	31,285

(注) 研究開発費は、全て「販売費及び一般管理費」に含めています。

24. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	680	687
受取配当金		
FVTOCI金融資産	145	153
為替差益	-	698
合計	825	1,539
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	310	339
為替差損	401	-
合計	712	339
金融収益及び金融費用合計	112	1,199

(注) ヘッジ指定されていない通貨デリバティブの損益は、連結損益計算書の為替差損益に含めています。

25. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
FVTOCI金融資産		
当期発生額	1,246	1,111
税効果額	435	147
合計	810	963
確定給付制度に係る再測定額		
当期発生額	7,032	3,857
税効果額	91	95
合計	6,941	3,761
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	2,137	6,289
組替調整額	-	-
合計	2,137	6,289
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	0	0
組替調整額	46	15
税効果調整前	46	15
税効果額	-	-
合計	46	15
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	164	626
組替調整額	-	-
合計	164	626
その他の包括利益合計	10,100	4,133

26. 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は次のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載していません。

基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	6,044	11,570
加重平均普通株式数(千株)	75,966	75,966
基本的1株当たり当期利益(円)	79.57	152.32

27. 主要な子会社

当社の主要な子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

28. 金融商品

(1) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、経営活動を行う過程で、信用リスク、流動性リスク、市場リスク（為替リスク、金利リスク）に晒されており、当該リスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っています。

当社グループは、一部の外貨建ての営業債権及びその他の債権、並びに営業債務の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して一定の範囲内でヘッジしています。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を利用しています。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 信用リスク管理

営業債権及びその他の債権は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債権及びその他の債権は、取引先ごとに期日及び残高を管理しており、取引先の財務状況等の情報の収集を行っています。

当連結会計年度末の営業債権のうち、約49%が特定の主要な得意先グループに対するものとなっています。

その取引内容等については、セグメント情報の「主要な顧客ごとの情報」に記載しています。

預金及び現金同等物については、その取引相手先が信用力の高い金融機関であることから、信用リスクは限定的です。

デリバティブ取引については、取引相手の契約不履行により経済的損失を被るリスクを有していますが、その契約相手は高格付けの金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると判断しています。

金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている減損後の帳簿価額となっています。

- ・連結決算日現在で期日が経過しているが、減損はしていない営業債権及びその他の債権の年齢分析は、次のとおりです。

IFRS移行日（2013年4月1日）

（単位：百万円）

	3ヶ月以内	3ヶ月超6ヶ月以内	6ヶ月超1年以内	1年超	合計
営業債権及びその他の債権	39	16	18	4	79

前連結会計年度（2014年3月31日）

（単位：百万円）

	3ヶ月以内	3ヶ月超6ヶ月以内	6ヶ月超1年以内	1年超	合計
営業債権及びその他の債権	182	25	21	-	229

当連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	3ヶ月以内	3ヶ月超6ヶ月以内	6ヶ月超1年以内	1年超	合計
営業債権及びその他の債権	64	9	29	-	103

(3) 流動性リスク管理

当社グループでは、主に銀行借入により資金を調達していますが、金融市場の混乱などによる保有資産の流動性低下や資金調達環境の悪化により、金融負債の決済ができなくなる可能性があります。

当社グループは、関係部門からの報告に基づき、当社の担当部門が中心となって資金繰計画を適時に策定するとともに、定期的に手許資金や有利子負債の状況を把握し、資金の流動性の維持・向上に努めています。

・金融負債の残存契約満期金額は、次のとおりです。

IFRS移行日(2013年4月1日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
非デリバティブ負債							
借入金	6,782	5,396	1,191	269	-	-	13,639
リース債務	63	33	20	13	4	-	136
営業債務	27,827	-	-	-	-	-	27,827
デリバティブ負債							
先物為替予約	198	-	-	-	-	-	198
金利スワップ	6	27	-	33	-	-	67
合計	34,878	5,456	1,211	317	4	-	41,869

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
非デリバティブ負債							
借入金	6,599	1,298	300	-	-	-	8,198
リース債務	53	45	33	8	1	0	143
営業債務	28,249	-	-	-	-	-	28,249
デリバティブ負債							
先物為替予約	13	-	-	-	-	-	13
金利スワップ	4	-	17	-	-	-	21
合計	34,920	1,343	351	8	1	0	36,626

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
非デリバティブ負債							
借入金	8,801	611	296	265	127	-	10,102
リース債務	80	61	16	9	7	2	179
営業債務	29,738	-	-	-	-	-	29,738
デリバティブ負債							
先物為替予約	43	-	-	-	-	-	43
金利スワップ	-	6	-	-	22	-	28
合計	38,665	679	312	274	157	2	40,092

(4) 市場リスク管理
為替リスク管理

一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として一定の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしています。

先物為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が経営会議の承認を得て行っています。

(a) 先物為替予約

為替変動リスクをヘッジするための先物為替予約の内訳は、次のとおりです。

IFRS移行日(2013年4月1日)

(単位:百万円)

取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	公正価値	評価損益
売建				
米ドル	3,158	-	178	178
英ポンド	287	-	20	20
合計	3,445	-	198	198

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	公正価値	評価損益
売建				
米ドル	192	-	13	13
合計	192	-	13	13

当連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	公正価値	評価損益
売建				
米ドル	435	-	43	43
合計	435	-	43	43

(b) 為替感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度において、日本円が1%円高になった場合の、当社グループの税引前利益に与える影響額は、次のとおりです。なお、この影響額は、デリバティブ取引によりヘッジが実質的に有効な金融商品等は除いて算定しており、その他のすべての変数が一定であることを前提としています。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
税引前利益		
米ドル	53	42
その他	44	56
合計	98	98

金利変動リスク管理

一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしています。金利スワップ取引の執行・管理については、取引権限及び取引額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が経営会議の承認を得て行っています。

なお、金利スワップ取引にはヘッジ会計を適用しており、キャッシュ・フロー・ヘッジを採用しています。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、その他の資本の構成要素に含まれており、ヘッジ対象が純損益に認識された時点でその公正価値の変動を純損益に振替えています。

金利変動リスクをヘッジするための金利スワップの内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	その他の包括利益を通じて測定された公正価値
IFRS移行日 (2013年4月1日)	変動受取・固定支払	金利取引	7,062	3,875	67
前連結会計年度 (2014年3月31日)	変動受取・固定支払	金利取引	3,875	937	21
当連結会計年度 (2015年3月31日)	変動受取・固定支払	金利取引	937	187	6

(注) その他の包括利益から純損益（金融費用）に振替えられた金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ46百万円及び15百万円です。なお、当連結会計年度におけるヘッジ会計を適用していない金利スワップから認識された、純損益を通じて測定された公正価値は 22百万円です。

(5) 資本管理

当社グループの資本管理は、持続的成長の実現と企業価値向上を目的とし、経営資源の柔軟かつ効率的な活用と、健全な財政状態の維持（安定的な財務基盤の維持）を方針としています。

当社グループが資本管理において用いる主な指標は、ROE、ROA（資産合計税引前利益率）及び親会社所有者帰属持分比率であり、これらを用いて適宜モニタリングを行い、経営戦略に基づいた諸施策を展開しています。

主な指標の各連結会計年度の数値は次のとおりです。

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
ROE	-	7.0%	11.7%
ROA(資産合計税引前利益率)	-	7.0%	9.5%
親会社所有者帰属持分比率	45.7%	50.4%	53.1%

なお、当社及び連結子会社が適用を受ける重要な資本の規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

(6) 金融資産と金融負債の相殺

当社グループは、相殺対象となる重要な金融資産及び金融負債を保有していません。

(7) 金融商品の公正価値

営業債権及びその他の債権、営業債務の公正価値（帳簿価額）

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
営業債権及びその他の債権			
・受取手形及び売掛金	37,203	36,837	35,915
・未収入金	1,970	1,895	2,730
・貸倒引当金	96	94	68
合計	39,077	38,638	38,576
営業債務			
・支払手形及び買掛金	27,827	28,249	29,738

その他の金融資産及び有利子負債、その他の金融負債の公正価値

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産						
償却原価で測定される金融資産						
・3ヶ月超の預金	1,070	1,070	112	112	197	197
・その他の金融資産	1,126	1,126	966	966	1,297	1,297
FVTOCI						
・資本性金融商品	7,393	7,393	7,807	7,807	6,344	6,344
合計	9,590	9,590	8,885	8,885	7,839	7,839
金融負債						
償却原価で測定される金融負債						
・有利子負債						
借入金	13,639	13,761	8,198	8,246	10,102	10,115
リース債務	136	136	143	143	179	179
・その他の金融負債						
未払金	5,451	5,451	8,717	8,717	7,308	7,308
その他の金融負債	135	135	349	349	475	475
FVTPL						
デリバティブ負債	198	198	13	13	66	66
FVTOCI						
デリバティブ負債	67	67	21	21	6	6
合計	19,629	19,750	17,444	17,493	18,137	18,151

上記公正価値の算定方法は、次のとおりです。

(営業債権及びその他の債権、営業債務)

これらは償却原価で測定されており、その殆どは短期間で決済されているため、帳簿価額は合理的な公正価値と近似しています。

(デリバティブ資産及びデリバティブ負債)

金利スワップの公正価値は、報告期間末日における市場金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しています。

先物為替予約の公正価値は、報告期間末日における為替レート及び市場金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しています。

(FVTOCI金融資産)

主に株式であり、上場株式については取引所の価格に基づき算定しています。

非上場株式の公正価値は、類似業種企業のPER又はPBR並びに、評価対象企業の1株当たり当期純利益又は1株当たり純資産等を用いて算定しています。

(借入金)

将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入を実行した場合に想定される利率で割引く方法により算定しています。(公正価値ヒエラルキーのレベル2)

(上記以外の金融商品)

これらの殆どは短期間で決済されているため、帳簿価額は合理的な公正価値と近似しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

以下の表は、連結財政状態計算書上において公正価値で測定されている資産及び負債の内訳です。

公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて公正価値ヒエラルキーを次の3つに分類しており、公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとの分類及び、それぞれのレベルの定義は次のとおりです。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能な価格を含むインプット

(単位：百万円)

IFRS移行日 (2013年4月1日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
資本性金融商品	6,954	-	439	7,393
合計	6,954	-	439	7,393
負債：				
デリバティブ負債	-	265	-	265
合計	-	265	-	265

(注) レベル1、2及び3の間の振替えはありません。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2014年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
資本性金融商品	7,639	-	167	7,807
合計	7,639	-	167	7,807
負債：				
デリバティブ負債	-	34	-	34
合計	-	34	-	34

(注) レベル1、2及び3の間の振替えはありません。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2015年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
資本性金融商品	6,256	-	87	6,344
合計	6,256	-	87	6,344
負債：				
デリバティブ負債	-	72	-	72
合計	-	72	-	72

(注) レベル1、2及び3の間の振替えはありません。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類される公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	439	167
その他の包括利益	0	79
購入	-	0
売却	270	-
期末残高	167	87

(注) レベル3に分類される金融商品は、主に非上場の株式や活発な市場のない資本性金融商品であり、すべてがFVTOCI金融資産です。これらの公正価値の算定にあたり、評価対象企業の1株当たり当期純利益又は1株当たり純資産額等を使用しています。

(8) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、一部の外貨建ての営業債権及びその他の債権、並びに営業債務の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して一定の範囲内でヘッジしています。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を利用しヘッジ会計を適用しており、キャッシュ・フロー・ヘッジを採用しています。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、その他の資本の構成要素に含まれており、ヘッジ対象が純損益に認識された時点でその公正価値変動を純損益に振替えています。

デリバティブは、リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

キャッシュ・フロー・ヘッジの詳細は次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ手段	IFRS移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)				当連結会計年度 (2015年3月31日)					
	ヘッジ手段の 契約額		ヘッジ手段の 公正価値		ヘッジ手段の 契約額		ヘッジ手段の 公正価値		ヘッジ手段の 契約額		ヘッジ手段の 公正価値	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
金利スワップ	-	7,062	-	67	-	3,875	-	21	-	937	-	6

(注) デリバティブ負債は連結財政状態計算書上、「その他の金融負債」に含まれています。ヘッジ会計を適用している金利スワップは変動金利を固定金利にスワップしています。当連結会計年度末時点でヘッジ対象のキャッシュ・フローの発生見込期間及び純損益に影響を及ぼす見込み期間は1年～5年です。

29. リース取引

借手側

解約不能のオペレーティング・リースにおける将来の最低支払リース料の支払期日別の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

支払期日	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年以内	59	59	185
1年超5年以内	236	238	768
5年超	1,177	1,169	1,958
合計	1,473	1,467	2,912

(注) 費用として認識したオペレーティング・リース料は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ59百万円及び89百万円です。

30. 関連当事者についての開示

当社グループと関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は、次のとおりです。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

IFRS移行日(2013年4月1日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	未決済残高	
			科目	金額
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	当社製品の販売、役員の被転籍	営業債権	6,282
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	子会社製品の販売	営業債権	2,201
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	子会社製品の販売	営業債権	2,524

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額		未決済残高	
			科目	金額	科目	金額
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	当社製品の販売、役員の被転籍	売上収益	40,880	営業債権	5,286
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	子会社製品の販売	売上収益	27,478	営業債権	2,454

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額		未決済残高	
			科目	金額	科目	金額
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	当社製品の販売、役員の被転籍	売上収益	26,700	営業債権	2,938
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	子会社製品の販売	売上収益	35,436	営業債権	5,325
その他の関係会社の子会社	ホンダカナダ・インコーポレーテッド	子会社製品の販売	売上収益	12,336	営業債権	2,294

(注)1. 当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

2. 担保・保証取引はなく、また、債権に貸倒引当金は設定していません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
短期(基本)報酬	327	321

31. IFRSの初度適用

2015年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表は、当社が作成した最初のIFRSの連結財務諸表です。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2014年3月31日に終了する連結会計年度に係るものであり、IFRSへの移行日は2013年4月1日です。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めています。

ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSで要求される基準の一部について、遡及適用に関する任意の免除規定と強制的に免除規定を適用しなければならない定めを設けています。

当社グループが、日本基準からIFRSへの移行にあたり、任意に適用した免除規定は次のとおりです。

企業結合

当社グループは、移行日より前に行われた全ての企業結合について、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。従って、移行日時点ののれんの残高は、日本基準における帳簿価額を引き継いでいます。

在外営業活動体の換算差額

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなしています。

借入費用

当社グループは、移行日より前に発生した適格資産に係る借入費用について、IAS第23号を遡及適用しないことを選択しています。

金融商品の指定

資本性金融商品は、移行日時点でFVTOCI金融資産に指定しています。

(2) 日本基準からIFRSへの調整

日本基準からIFRSへの移行が当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は次のとおりです。

IFRS移行日(2013年4月1日)の資本の調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	認識・測定の 差異及び表示 組替	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	20,055	5,571	25,627	(a)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	29,989	9,088	39,077	(a)	営業債権及びその他の債権
		1,478	1,478		その他の金融資産
棚卸資産	25,192	620	25,813		棚卸資産
繰延税金資産	728	728	-		
その他	7,523	5,148	2,374		その他
貸倒引当金	81	81	-		
流動資産合計	83,408	10,962	94,370		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	57,667	3,504	61,171	(a),(b)	有形固定資産
		510	510		投資不動産
無形固定資産	2,275	298	2,573	(c)	無形資産
投資その他の資産					
投資有価証券	11,034	11,034	-		
		3,093	3,093	(d)	持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	231	231	-		
		8,112	8,112		その他の金融資産
繰延税金資産	406	862	1,268	(e)	繰延税金資産
その他	2,853	970	1,882		その他
貸倒引当金	17	17	-		
固定資産合計	74,450	4,162	78,612		非流動資産合計
資産合計	157,858	15,125	172,983		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	認識・測定 の差異及び表示 組替	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部					負債及び資本
流動負債					負債 流動負債
短期借入金	7,235	388	6,846		短期有利子負債
支払手形及び買掛金	24,493	3,333	27,827	(a)	営業債務
		5,833	5,833		その他の金融負債
未払金及び未払費用	7,517	7,517	-		
リース債務	53	53	-		
未払法人税等	1,114	236	1,351		未払法人所得税
製品保証引当金	1,472	1,472	-		
賞与引当金	2,831	2,831	-		
		7,736	7,736	(f)	短期従業員給付
		1,615	1,615		引当金
その他	2,232	236	2,468		その他
流動負債合計	46,950	6,729	53,680		流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金	6,768	161	6,929		長期有利子負債
リース債務	61	61	-		
		18	18		その他の金融負債
退職給付引当金	6,790	11,786 6,790	11,786 -	(f),(g)	長期従業員給付
製品保証引当金	1,066	1,066	-		
		1,468	1,468		引当金
繰延税金負債	3,370	318	3,689	(e)	繰延税金負債
その他	569	186	755	(h)	その他
固定負債合計	18,627	6,020	24,647		非流動負債合計
純資産の部					資本
資本金	12,698	-	12,698		資本金
資本剰余金	13,455	-	13,455		資本剰余金
利益剰余金	58,810	9,864	48,945		利益剰余金
自己株式	53	-	53		自己株式
その他の包括利益累計額					その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	3,774	211	3,985		FVTOCI金融資産
繰延ヘッジ損益		67	67		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	10,702	10,702	-	(a),(i)	在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益累計額 合計	6,928	10,846	3,918		その他の資本の構成要素 合計
			78,965		親会社の所有者に帰属する 持分
少数株主持分	14,297	1,392	15,690		非支配持分
純資産合計	92,280	2,374	94,655		資本合計
負債純資産合計	157,858	15,125	172,983		負債及び資本合計

IFRS移行日の資本の調整に関する注記

利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整は「認識・測定の差異」に区分し、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整は「表示組替」に区分しています。

認識・測定の差異

(a) 子会社及び持分法適用会社の決算期統一並びに連結の範囲の変更

子会社及び持分法適用会社の報告期間の末日を3月31日に統一したこと、及び、移行日において連結子会社が増加したことにより生じた差異です。これにより、「現金及び現金同等物」が4,636百万円、「営業債権及びその他の債権」が7,403百万円、「有形固定資産」が3,356百万円、「営業債務」が3,536百万円、「利益剰余金」が3,710百万円、またその他の資本の構成要素の「在外営業活動体の換算差額」が4,269百万円増加しています。

(b) 減損損失の戻入等

日本基準では、減損損失の戻入は認められていませんが、IFRSでは、過去に認識した減損損失について収益性が回復したと認められる場合には戻入が要求されています。また、従来、有形固定資産の取得時に発生した還付されない税金は、発生時に費用処理をしていましたが、IFRSでは有形固定資産の取得原価に含める必要があります。これらの差異を調整した結果、「有形固定資産」と「利益剰余金」がそれぞれ726百万円増加しています。

(c) 開発費の資産化

日本基準では、開発費を発生時に全額費用処理していましたが、IFRSでは、無形資産の要件を満たしているものを資産計上しています。これにより、「無形資産」と「利益剰余金」がそれぞれ136百万円増加しています。

(d) 持分法で会計処理されている投資の減損

一部の関連会社に対する投資について、減損テストを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識しました。これにより、「持分法で会計処理されている投資」と「利益剰余金」がそれぞれ407百万円減少しています。

(e) 繰延税金資産及び負債における一時差異及び回収可能性の検討

財政状態計算書の調整に伴い、一時差異が発生しており、また繰延税金資産の回収可能性を考慮した結果、「繰延税金資産」が439百万円、また「繰延税金負債」が625百万円増加しています。

(f) 有給休暇等に係る負債の計上

累積有給休暇に係る負債や永年勤続表彰制度による従業員給付債務を負債として認識しています。これにより、流動負債の「短期従業員給付」が2,115百万円、非流動負債の「長期従業員給付」が445百万円増加し、また「利益剰余金」が2,560百万円減少しています。

(g) 退職給付

確定給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時に「その他の包括利益」を通じて「長期従業員給付（退職給付に係る負債）」で認識しています。これにより、非流動負債の「長期従業員給付」が3,869百万円増加し、「利益剰余金」が3,898百万円減少しています。

(h) 政府補助金

IFRSの適用にあたり、政府補助金の収益を交付時に認識する方法から関連する費用と対応させて定期的に認識する方法に変更した結果、繰延収益が増加しています。これにより、非流動負債の「その他」が676百万円増加しています。

(i) 在外営業活動体の累積為替換算差額

移行日現在のすべての「在外営業活動体の換算差額」 6,433百万円を利益剰余金に振替えています。

表示組替

- ・預入期間が3ヶ月超の定期預金は、日本基準では「現金及び預金」に含めていましたが、IFRSでは、非流動資産の「その他の金融資産」に含めています。また、日本基準において、流動資産の「その他」に含めていた3ヶ月以内の短期投資は、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めています。
- ・日本基準の「投資有価証券」は、非流動資産の「その他の金融資産」及び「持分法で会計処理されている投資」に組替表示しています。
- ・日本基準の「借入金」及び「リース債務」を「有利子負債」に組替表示しています。
- ・日本基準の「製品保証引当金」及び「資産除去債務」を「引当金」として組替表示しています。
- ・日本基準の「未払金及び未払費用」に含まれる未払給与、在外子会社の有給休暇に係る負債、「賞与引当金」及び「退職給付引当金」等の従業員給付に係る負債を「短期従業員給付」及び「長期従業員給付」に含めています。
- ・日本基準の流動負債の「未払金」及び固定資産の購入に係る債務等を流動負債の「その他の金融負債」として組替表示しています。

・繰延税金資産と繰延税金負債について、すべてを非流動に組替えるとともに、相殺額を調整していません。

前連結会計年度（2014年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	認識・測定 の差異及び表示 組替	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	21,466	5,362	26,829	(a)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	32,753	5,884	38,638	(a)	営業債権及びその他の債権
有価証券	2,000	2,000	-		
		357	357		その他の金融資産
棚卸資産	29,353	51	29,302		棚卸資産
繰延税金資産	2,895	2,895	-		
その他流動資産	7,644	4,054	3,590		その他
貸倒引当金	73	73	-		
流動資産合計	96,039	2,677	98,717		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	64,831	116	64,947	(b)	有形固定資産
		551	551		投資不動産
無形固定資産	2,819	321	3,140	(c)	無形資産
投資その他の資産					
投資有価証券	10,548	10,548	-		
		3,641	3,641	(d)	持分法で会計処理されてい る投資
長期貸付金	198	198	-		
		8,527	8,527		その他の金融資産
繰延税金資産	827	914	1,741	(e)	繰延税金資産
その他	4,191	1,749	2,441	(g)	その他
貸倒引当金	38	38	-		
固定資産合計	83,377	1,614	84,992		非流動資産合計
資産合計	179,417	4,292	183,709		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	認識・測定 の差異及び表示 組替	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部					負債及び資本
流動負債					負債 流動負債
短期借入金	6,470	182	6,653		短期有利子負債
支払手形及び買掛金	28,621	371	28,249		営業債務
		9,096	9,096	(a)	その他の金融負債
未払金及び未払費用	14,656	14,656	-		
リース債務	53	53	-		
未払法人税等	1,357	331	1,688		未払法人所得税
製品保証引当金	4,121	4,121	-		
賞与引当金	2,686	2,686	-		
		10,026	10,026	(f)	短期従業員給付
		5,336	5,336		引当金
その他	3,200	564	3,764		その他
流動負債合計	61,168	3,648	64,816		流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金	1,658	30	1,688		長期有利子負債
リース債務	91	91	-		
		5	5		その他の金融負債
		5,627	5,627	(f),(g)	長期従業員給付
退職給付に係る負債	8,024	8,024	-		
製品保証引当金	1,027	1,027	-		
		1,231	1,231		引当金
繰延税金負債	3,776	479	3,296	(e)	繰延税金負債
その他	665	303	968	(h)	その他
固定負債合計	15,242	2,423	12,818		非流動負債合計
純資産の部					資本
資本金	12,698	-	12,698		資本金
資本剰余金	13,455	38	13,417		資本剰余金
利益剰余金	63,399	3,284	60,114		利益剰余金
自己株式	54	-	54		自己株式
その他の包括利益累計額					その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	4,262	101	4,364		FVTOCI金融資産
繰延ヘッジ損益		21	21		キャッシュ・フロー・ヘッジ
退職給付に係る調整累計額	713	713	-		
為替換算調整勘定	3,690	5,785	2,094	(i)	在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益累計額 合計	141	6,578	6,437		その他の資本の構成要素 合計
			92,613		親会社の所有者に帰属する 持分
少数株主持分	13,648	187	13,460		非支配持分
純資産合計	103,006	3,067	106,074		資本合計
負債純資産合計	179,417	4,292	183,709		負債及び資本合計

前連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）の損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	認識・測定 の差異及び表示 組替	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	272,794	1,773	271,021	(A)	売上収益
売上原価	224,600	2,303	222,297		売上原価
売上総利益	48,194	529	48,724		売上総利益
販売費及び一般管理費	27,986	359	27,626		販売費及び一般管理費
固定資産売却益	127	127	-		
投資有価証券売却益	665	665	-	(B)	
負ののれん発生益	78	78	-		
固定資産売却損	55	55	-		
固定資産廃棄損	143	23	119		有形固定資産除売却損益
減損損失	757	5	752		減損損失
製品保証引当金繰入額	2,956	250	3,206		製品保証引当金繰入額
事業所再編費用	3,877	108	3,769		事業所再編費用
独占禁止法関連損失	2,048	-	2,048		独占禁止法関連損失
雑収入	555	110	666		その他の収益
雑損失	121	35	157		その他の費用
			11,709		営業利益
受取利息	647	32	680		受取利息
受取配当金	145	-	145		受取配当金
支払利息	334	23	310		支払利息
為替差損	146	255	401		為替差損益
持分法による投資利益	568	5	573		持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	12,553	158	12,395		税引前利益
法人税等合計	2,684	857	3,541	(C)	法人所得税
少数株主損益調整前当期純利益	9,869	1,015	8,854		当期利益
少数株主利益	3,008	199	2,809		非支配持分（当期利益の 帰属）
当期純利益	6,860	816	6,044		親会社の所有者（当期利益 の帰属）
その他の包括利益					その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	488	322	810		FVTOCI金融資産
退職給付に係る調整額	59	6,881	6,941		確定給付制度に係る再測定 額
			7,752		純損益に振替えられることの ない項目の合計
為替換算調整勘定	7,837	5,699	2,137	(A)	在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	-	46	46		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
持分法適用会社に対する持 分相当額	533	369	164		持分法適用会社に対する 持分相当額
			2,347		純損益に振替えられる可能性 のある項目の合計
その他の包括利益合計	8,919	1,181	10,100		その他の包括利益合計 （税引後）
包括利益	18,788	166	18,954		当期包括利益

前連結会計年度の資本の調整に関する注記

利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整は「認識・測定の差異」に区分し、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整は「表示組替」に区分しています。

認識・測定の差異

(a) 子会社及び持分法適用会社の決算期統一

子会社及び持分法適用会社の報告期間の末日を3月31日に統一したことにより生じた差異です。これにより、「現金及び現金同等物」が2,034百万円、「営業債権及びその他債権」が4,284百万円、流動負債の「その他の金融負債」が1,149百万円、「利益剰余金」が4,121百万円増加しています。

(b) 減損損失の戻入等

日本基準では、減損損失の戻入は認められていませんが、IFRSでは、過去に認識した減損損失について収益性が回復したと認められる場合には戻入が要求されています。また、従来、有形固定資産の取得時に発生した還付されない税金は、発生時に費用処理をしていましたが、IFRSでは有形固定資産の取得原価に含める必要があります。これらの差異を調整した結果、「有形固定資産」が682百万円増加しています。

(c) 開発費の資産化

日本基準では、開発費を発生時に全額費用処理していましたが、IFRSでは、無形資産の要件を満たしているものを資産計上しています。これにより、「無形資産」と「利益剰余金」が404百万円増加しています。

(d) 持分法で会計処理されている投資の減損

一部の関連会社に対する投資について、減損テストを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識しました。これにより、「持分法で会計処理されている投資」と「利益剰余金」がそれぞれ407百万円減少しています。

(e) 繰延税金資産及び負債における一時差異及び回収可能性の検討

財政状態計算書の調整仕訳に伴い一時差異が発生しており、また、繰延税金資産の回収可能性を考慮した結果、「繰延税金資産」が193百万円減少し、また、「繰延税金負債」が1,307百万円増加しています。

(f) 有給休暇等に係る負債の計上

累積有給休暇に係る負債や永年勤続表彰制度による従業員給付債務を負債として認識しています。これにより、流動負債の「短期従業員給付」が1,928百万円、非流動負債の「長期従業員給付」が421百万円増加し、また「利益剰余金」が2,349百万円減少しています。

(g) 退職給付

日本基準では、確定給付制度に係る数理計算上の差異について、当期発生額のうち費用処理されていない部分を「その他の包括利益」に認識していますが、IFRSでは、数理計算上の差異は発生時に「その他の包括利益」を通じて、直ちに「利益剰余金」に振替えています。

また、過去勤務費用については、日本基準では「その他の包括利益」に認識していますが、IFRSでは純損益に計上しています。これにより、非流動負債の「長期従業員給付」が3,000百万円減少し、非流動資産の「その他」が318百万円、「利益剰余金」が2,629百万円増加しています。

(h) 政府補助金

IFRSの適用にあたり、政府補助金の収益を交付時に認識する方法から関連する費用と対応させて規則的に認識する方法に変更した結果、繰延収益が増加しています。これにより、非流動負債の「その他」が638百万円増加しています。

(i) 在外営業活動体の累積為替換算差額

移行日現在のすべての「在外営業活動体の換算差額」 6,433百万円を利益剰余金に振替えています。

表示組替

- ・預入期間が3ヶ月超の定期預金は、日本基準では「現金及び預金」に含めていましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。また、日本基準において、流動資産の「有価証券」としていた譲渡性預金及び「その他」に含めていた3ヶ月以内の短期投資は、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めています。
- ・日本基準の「投資有価証券」は、非流動資産の「その他の金融資産」及び「持分法で会計処理されている投資」に組替表示しています。
- ・日本基準の「借入金」及び「リース債務」を「有利子負債」に組替表示しています。
- ・日本基準の「製品保証引当金」及び「資産除去債務」を「引当金」として組替表示しています。

- ・日本基準の「未払金及び未払費用」に含まれる未払給与、在外子会社の有給休暇に係る負債、「賞与引当金」及び「退職給付に係る負債」等の従業員給付に係る負債を「短期従業員給付」及び「長期従業員給付」に含めています。
- ・日本基準の流動負債の「未払金」及び固定資産の購入に係る債務等を流動負債の「その他の金融負債」として組替表示しています。
- ・繰延税金資産と繰延税金負債について、すべてを非流動に組替えるとともに、相殺額を調整していません。

前連結会計年度の損益及び包括利益の調整に関する注記

認識・測定の差異

- (A) 子会社の決算日を3月31日に統一したことにより、「売上収益」が569百万円増加し、その他の包括利益の「在外営業活動体の換算差額」が5,700百万円減少しています。
その他、「前連結会計年度の資本の調整に関する注記」において認識・測定の差異に記載した項目は、連結損益計算書及び連結包括利益計算書においても調整が行われています。
- (B) 日本基準の「投資有価証券売却益」は、IFRSではFVTOCI金融資産の認識の中止に係る利得又は損失として「その他の包括利益」を通じて「利益剰余金」に665百万円振替えています。
- (C) 財政状態計算書の調整に伴い一時差異が発生しており、また、繰延税金資産の回収可能性を考慮した結果、「法人所得税」が857百万円増加しています。

表示組替

- ・日本基準では、得意先からの有償支給品取引について売上高と売上原価を総額表示していましたが、IFRSでは、売上収益と売上原価の純額を売上収益として計上しています。

キャッシュ・フロー計算書に対する主な調整

- ・支配が継続される子会社への投資の追加取得による支出は、日本基準では投資活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSでは、「非支配株主との資本取引による支出」として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しています。
- ・子会社の報告期間の末日を3月31日に統一した事に伴う差異を調整しています。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「14. 有利子負債」に記載しています。

【資産除去債務明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「16. 引当金」に記載しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	66,986	131,674	200,221	268,490
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	3,905	8,411	14,635	19,756
四半期(当期)純利益(百万円)	1,504	3,772	7,754	11,651
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	19.81	49.66	102.08	153.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	19.81	29.85	52.42	51.30

(注)1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しています。

2. 当連結会計年度及び第4四半期連結会計期間については、監査法人による監査又はレビューを受けていません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	390	222
受取手形	162	37
電子記録債権	1,281	3,110
売掛金	1 21,734	1 17,697
有価証券	2,000	-
商品及び製品	3,006	2,660
仕掛品	2,486	2,331
原材料及び貯蔵品	2,622	2,707
前払費用	35	49
繰延税金資産	1,929	2,441
その他	1 3,203	1 5,061
貸倒引当金	17	34
流動資産合計	38,835	36,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,897	6,847
構築物	444	408
機械及び装置	7,653	7,697
車両運搬具	127	150
工具、器具及び備品	636	792
土地	8,000	8,072
リース資産	69	77
建設仮勘定	1,325	1,164
有形固定資産合計	25,153	25,210
無形固定資産		
ソフトウェア	-	139
ソフトウェア仮勘定	142	65
その他	28	27
無形固定資産合計	170	232
投資その他の資産		
投資有価証券	2,419	2,433
関係会社株式	28,673	31,883
出資金	1	1
関係会社出資金	12,302	12,535
従業員に対する長期貸付金	53	44
前払年金費用	-	397
その他	369	460
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	43,808	47,742
固定資産合計	69,131	73,186
資産合計	107,966	109,471

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	119	95
電子記録債務	3,137	5,571
買掛金	1 10,796	1 7,944
短期借入金	-	4,680
1年内返済予定の長期借入金	3,937	750
リース債務	24	28
未払金	1 8,327	1 3,001
未払費用	2,006	782
未払法人税等	124	159
前受金	-	1,355
預り金	227	151
製品保証引当金	587	498
賞与引当金	2,454	2,449
役員賞与引当金	81	84
事業再編引当金	-	376
資産除去債務	105	98
その他	362	521
流動負債合計	32,293	28,547
固定負債		
長期借入金	937	187
リース債務	50	56
長期未払金	139	74
繰延税金負債	2,351	1,934
製品保証引当金	659	483
退職給付引当金	6,021	3,387
資産除去債務	123	126
固定負債合計	10,284	6,250
負債合計	42,577	34,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,698	12,698
資本剰余金		
資本準備金	13,455	13,455
資本剰余金合計	13,455	13,455
利益剰余金		
利益準備金	838	838
その他利益剰余金		
別途積立金	28,800	28,800
繰越利益剰余金	5,418	15,216
利益剰余金合計	35,057	44,854
自己株式	54	54
株主資本合計	61,157	70,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,231	3,717
評価・換算差額等合計	4,231	3,717
純資産合計	65,388	74,672
負債純資産合計	107,966	109,471

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	1 111,123	1 103,373
売上原価	92,227	82,674
売上総利益	18,896	20,698
販売費及び一般管理費	2 15,554	2 17,342
営業利益	3,341	3,355
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	7,809	5,040
為替差益	-	404
その他	139	156
営業外収益合計	1 7,948	1 5,601
営業外費用		
支払利息	97	61
為替差損	292	-
貸倒引当金繰入額	5	17
租税公課	26	26
その他	6	3
営業外費用合計	427	107
経常利益	10,862	8,849
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	665	827
関係会社株式売却益	-	1,417
特別利益合計	669	2,248
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産廃棄損	118	133
減損損失	745	59
事業所再編費用	3,877	535
独占禁止法関連損失	2,048	-
特別損失合計	6,789	730
税引前当期純利益	4,743	10,367
法人税、住民税及び事業税	1,173	1,305
法人税等調整額	1,688	446
法人税等合計	514	859
当期純利益	5,257	9,507

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,698	13,455	13,455	838	31,800	711	31,926	53	58,027	
会計方針の変更による累積的影響額							-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,698	13,455	13,455	838	31,800	711	31,926	53	58,027	
当期変動額										
剰余金の配当							2,127	2,127	2,127	
当期純利益							5,257	5,257	5,257	
自己株式の取得								0	0	
別途積立金の取崩					3,000	3,000	-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	3,000	6,130	3,130	0	3,129	
当期末残高	12,698	13,455	13,455	838	28,800	5,418	35,057	54	61,157	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,743	10	3,754	61,782
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,743	10	3,754	61,782
当期変動額				
剰余金の配当				2,127
当期純利益				5,257
自己株式の取得				0
別途積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487	10	476	476
当期変動額合計	487	10	476	3,606
当期末残高	4,231	-	4,231	65,388

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,698	13,455	13,455	838	28,800	5,418	35,057	54	61,157
会計方針の変更による累積的影響額						2,721	2,721		2,721
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,698	13,455	13,455	838	28,800	8,139	37,778	54	63,878
当期変動額									
剰余金の配当						2,430	2,430		2,430
当期純利益						9,507	9,507		9,507
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,076	7,076	0	7,076
当期末残高	12,698	13,455	13,455	838	28,800	15,216	44,854	54	70,954

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,231	4,231	65,388
会計方針の変更による累積的影響額			2,721
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,231	4,231	68,110
当期変動額			
剰余金の配当			2,430
当期純利益			9,507
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	513	513	513
当期変動額合計	513	513	6,562
当期末残高	3,717	3,717	74,672

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

その他有価証券

時価のあるものは、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。

(2)デリバティブ

時価法によっています。

(3)たな卸資産

評価基準

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品はいずれも原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

評価方法

製品、仕掛品及び原材料は総平均法により、貯蔵品は最終取得原価法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づき、次の見積額の合計額を計上しています。

過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額

特別の無償補修費用を個別に算出した見積額

(3)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

(4)役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

(5)事業再編引当金

名古屋事業所の建屋解体及び土壌改良工事に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

会計基準変更時差異は、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	金利取引

(3) ヘッジ方針

社内ルールに基づく取引権限及び取引額で、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎にして有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、各制度ごとに支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,601百万円減少、繰越利益剰余金が2,721百万円増加しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微です。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は34.52円増加しています。また、当事業年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」及び「租税公課」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた38百万円は、「貸倒引当金繰入額」5百万円、「租税公課」26百万円、「その他」6百万円として組替えています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	16,397百万円	15,291百万円
短期金銭債務	1,046	1,060

2 保証債務

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
関係会社の借入金等に対する保証債務	2,001百万円	2,403百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	77,987百万円	72,742百万円
営業取引以外の取引による取引高	7,788	5,016

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度85%です。

販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
荷造運賃	2,452百万円	2,526百万円
給料及び手当	1,663	1,584
賞与引当金繰入額	375	450
退職給付費用	228	176
製品保証引当金繰入額	186	166
研究開発費	8,197	10,085

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2014年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	143	1,519	1,376

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	23,093
関連会社株式	239

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(2015年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	143	3,528	3,385

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	27,597
関連会社株式	239

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,107百万円	1,080百万円
賞与引当金	859	801
繰越欠損金	1,796	477
減損損失	693	436
研究開発費加算額	291	433
製品保証引当金	444	324
減価償却費等償却超過額	256	243
ソフトウェア償却超過額	216	206
事業所再編費用	457	153
社会保険料加算額	120	116
たな卸資産評価損	66	91
資産除去債務	82	72
未払役員退職慰労金	67	39
その他	122	143
繰延税金資産小計	7,582	4,622
評価性引当額	5,637	2,170
繰延税金資産合計	1,945	2,451
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,347	1,800
固定資産除去費用	19	17
前払年金費用	-	126
繰延税金負債合計	2,367	1,944
繰延税金資産の純額(は負債)	421	506

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	37.4%	35.0%
(調整)		
評価性引当額	37.9	32.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	58.1	16.0
外国源泉税	23.8	12.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.6
住民税均等割等	0.6	0.2
研究開発費税額控除	0.6	0.9
独占禁止法関連損失	16.2	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1	3.6
その他	0.5	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8	8.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は193百万円減少し、法人税等調整額が368百万円、その他有価証券評価差額金が175百万円、それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,897	554	4 (0)	600	6,847	12,748
	構築物	444	24	0 (0)	59	408	2,073
	機械及び装置	7,653	2,196	562 (55)	1,588	7,697	42,978
	車両運搬具	127	68	10 (0)	36	150	226
	工具、器具及び備品	636	564	34 (2)	374	792	8,066
	土地	8,000	71	-	-	8,072	-
	リース資産	69	33	-	25	77	49
	建設仮勘定	1,325	3,464	3,625	-	1,164	-
	計	25,153	6,978	4,237 (59)	2,684	25,210	66,144
無形固定資産	ソフトウェア				11	139	11
	ソフトウェア仮勘定				-	65	-
	その他				0	27	14
	計				12	232	25

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、二輪・汎用事業、四輪事業及びステアリング事業の新機種立上りへの対応及び研究開発等のために設備を増設及び更新したことによるものです。
2. 建設仮勘定の当期増減額の主なものは、各工場能力拡充・新機種立上り等のための増設、更新及び建物、機械及び装置、工具、器具及び備品等への振替を行ったことによるものです。
3. 無形固定資産の金額は、期末残高に重要性がないため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。
4. 「当期減少額」の()内数字は内数で、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28	17	-	45
製品保証引当金	1,247	166	432	981
賞与引当金	2,454	2,449	2,454	2,449
役員賞与引当金	81	84	81	84
事業再編引当金	-	376	-	376

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日及び3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。 (http://www.showa1.com)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第106期)	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	2014年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			2014年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第107期第1四半期)	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	2014年8月8日 関東財務局長に提出
	(第107期第2四半期)	自 2014年7月1日 至 2014年9月30日	2014年11月14日 関東財務局長に提出
	(第107期第3四半期)	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日	2015年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2014年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。

2015年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ショーワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 耕 田 一 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 正 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社ショーワ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ショーワの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ショーワが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ショーワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 耕 田 一 英
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 遠 藤 正 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーワの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。